

策定方針及び委員会の運営等について

1 ビジョンの位置付け・計画期間

(1) 位置付け

現行の「京都市スーパーテクノシティ構想」の計画期間が平成22年度に終了することに伴い、平成23年度以降に、京都市が重点的に推進する産業振興政策の基本的な考え方を示すものとして「新・京都市産業振興ビジョン（仮称）」を策定する。

また、本ビジョンは、計画期間において、開始年度が「次期京都市基本計画（仮称）」と同じであり、本ビジョンをその分野別計画と位置付け、ともに連動した形で策定作業に取り組む。

(2) 計画期間

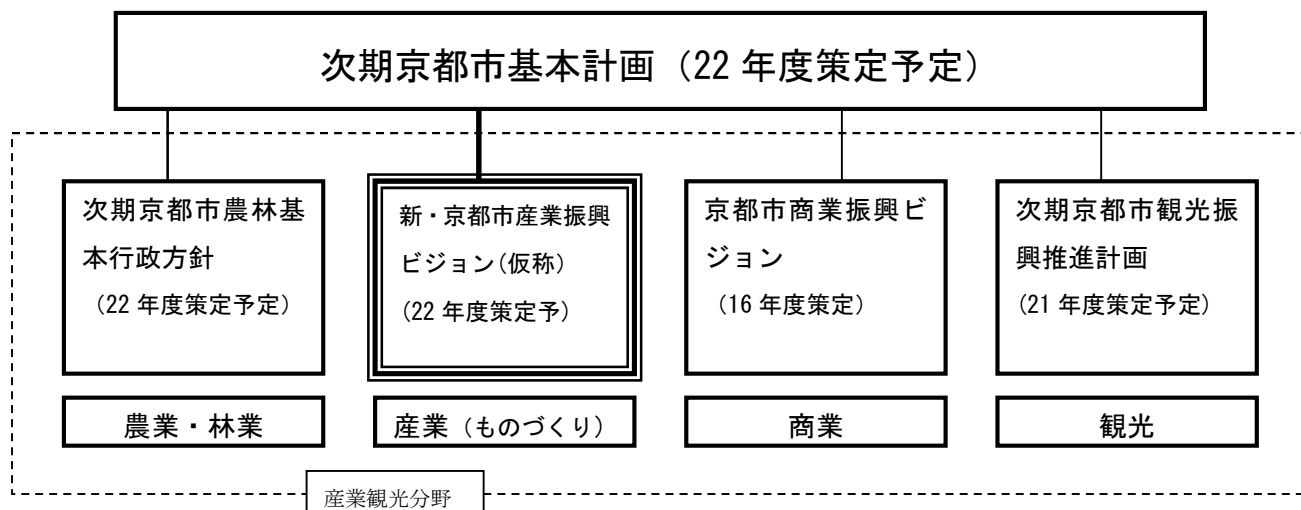
平成23年度～27年度（5箇年）

年 度	12	13	...	22	23	...	27	...	32	...	37
京都市の総合計画	京都市基本構想										
	京都市基本計画				次期京都市基本計画予定						
京都市の分野別計画		京都市スーパーテクノシティ構想			新・京都市産業振興ビジョン(仮称)						

2 ビジョンの対象とする分野

ものづくり産業を対象とする（製造業を中心に、ものづくりの機能として関連性のある産業(※)はすべて含む）。

(※) 情報関連産業、コンテンツ産業、知識関連サービス業（設計、デザイン）など



3 検討運営体制

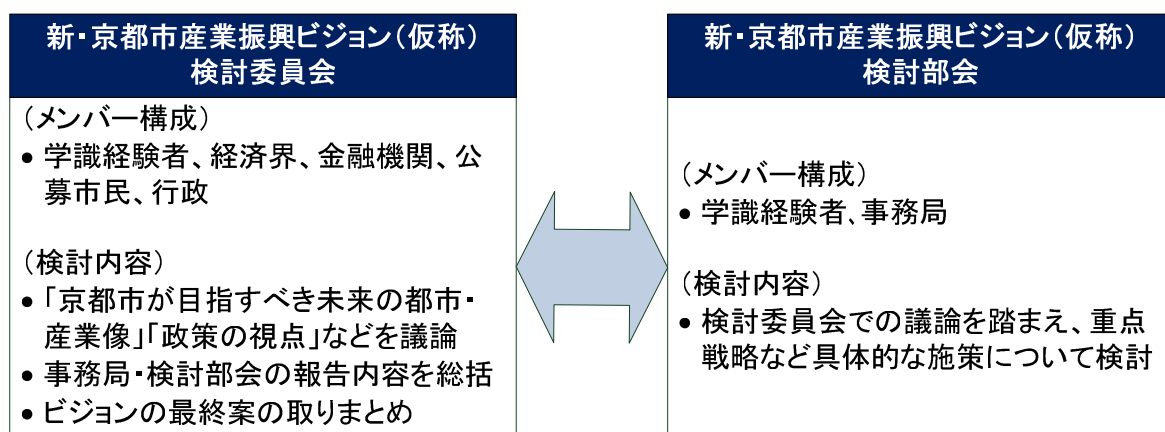
検討委員会の下部組織として検討部会を設置する。それぞれの役割は次のとおり。

(1) 検討委員会

「京都市が目指すべき未来の都市・産業像」、「政策の視点」など理念的な議題を中心に議論を行うとともに、事務局及び検討部会からの報告内容について総括し、ビジョンの最終案を取りまとめる。

(2) 検討部会

検討委員会の議論を踏まえ、重点戦略など具体的な施策について検討を行い、委員会へ報告する。



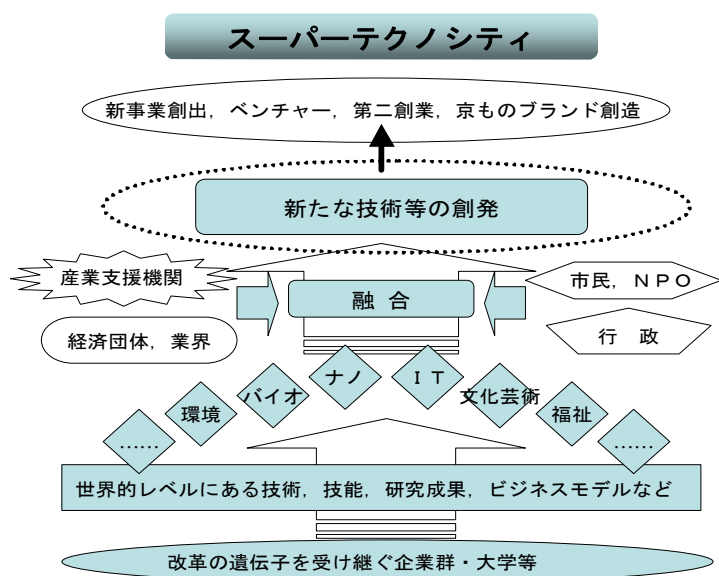
4 スケジュール

項目	平成21年度							平成22年度			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
検討委員会			① 現行ビジョンの概要 京都経済の現状		② 目指すべき未来の 都市・産業像	③ 産業振興の 主な政策視点		④ 方向性・骨子	⑤ 中間案	⑥ 修正案	⑦ 最終案
検討部会		① 現行ビジョンの概要 ビジョンの構成、主要テーマ等			② テーマを設定して議論	③	④	⑤ 骨子	⑥ 素案	⑦ 数値目標	⑧ 修正案
庁内WG	必要に応じて適宜開催										
中小企業 調査	◆アンケート調査 内容検討→発送→回収										
	◆ヒアリング調査 実施										

「京都市スーパーテクノシティ構想」の概要及び取組状況等について

1 「京都市スーパーテクノシティ構想」の概要

平成 14 年 3 月に、「ものづくり」の観点から京都経済の更なる活性化を図るための施策・事業をまとめた「京都市スーパーテクノシティ構想～京都発ものづくり創発ビジョン」を策定。



◆京都市が取り組んでいく主要な施策

- (1)創業・新事業創出、第二創業への支援
- (2)魅力ある立地環境の整備
- (3)新規成長分野への支援
- (4)産学公の連携促進
- (5)伝統産業の新たな展開

◆達成すべき数値目標・平成 22 年

- 起業家が羽ばたくまち
開業率 10%/年
- イノベーションが創造されるまち
大学発ベンチャー企業 200 社
- 企業価値が向上できるまち
オスカー認定企業 100 社
- オンリーワン企業が育つまち
目利き委員会Aランク認定企業 100 社
- 人の力がいかされるまち
シニアベンチャークラブ 1000 名

2 「京都市スーパーテクノシティ構想」の進ちょく状況

主要施策	施策数	完了	推進中	未着手
1 創業・新事業創出、第二創業への支援	17	3	14	0
2 魅力ある立地環境の整備	14	4	10	0
3 新規成長分野への支援	10	3	7	0
4 産学公連携の促進	5	0	5	0
5 伝統産業の新たな展開	17	1	16	0

※完了：施策項目の目的を達成する等、事業が完了したもの

※推進中：施策項目の目的の達成に向け、推進中のもの

※未着手：着手前のもの

3 主な取組状況

(1) 創業・新事業創出、第二創業への支援

京都起業家学校の取組推進、高齢者、女性などへの起業化支援体制整備

● 施策概要

産学公の総合的なネットワークを活用し、必要な経営知識の習得やビジネスプランの作成等を支援することにより、起業家育成を推進。

京都起業家学校をはじめ、女性起業家セミナー「京おんな塾」、シニア創業塾、産業支援人材育成のためのシニアスキルアップ講座を実施。

● 成果

次のとおり市域の新事業創出の促進に寄与した。

- ・ 起業家学校：201 名が修了，40 名が起業（起業率：約 20%）
- ・ 京おんな塾：380 名が修了，110 名が起業（起業率約 29%）
- ・ シニア創業塾：30 名が修了，1 名が起業
- ・ シニアスキルアップ講座：98 名が修了

インキュベート施設（V I L，V I F）の整備

● 施策概要

V I L（Venture business Incubation Laboratory）、V I F（Venture business Incubation Factory）等のインキュベート施設を整備，また，（独）中小企業基盤整備機構（中小機構）が運営する，京大桂ベンチャープラザ北館・南館及びクリエイション・コア京都御車を誘致し，スタートアップ期・成長中期にある企業に対して入居支援を行う。

● 成果

V I F は，これまで A ランク認定企業 20 社が入居し，13 社が卒業，3 社が立地助成制度を利用して，市内に事業所を設置した。また，その他 7 社が市内に事業所を設置した。

V I L は，延べ 86 社が入居した。酒蔵バイオ V I L は，延べ 8 社が入居した。バイオ V I L は，延べ 7 社が入居した。創業準備支援室（スタートアップベンチ）は，78 人が入居し，36 人が起業した。

また，中小機構の施設である京大桂ベンチャープラザ北館は，延べ 42 社が入居，南館は，延べ 17 社が入居，クリエイション・コア京都御車は，延べ 28 社が入居した。

京都市内のインキュベート施設



(2) 魅力ある立地環境の整備

桂イノベーションパーク構想の推進

● 施策概要

京都大学桂キャンパスの隣接地を「桂イノベーションパーク」と位置付け、京都大学等との連携の下、国（独）科学技術振興機構（JST）、中小機構）の3施設（JSTイノベーションプラザ京都、京大桂ベンチャープラザ（北館）、京大桂ベンチャープラザ（南館））を誘致し、インキュベーションマネージャーの配置、賃料補助等により、大学発ベンチャー等施設入居者への支援を行っている。

また、京都桂産学公コミュニティ・コアの設置や、科学技術振興に関する連携協定（京都市、JST及び京都大学）の締結などにより、パーク内各機関の連携強化を図っている。

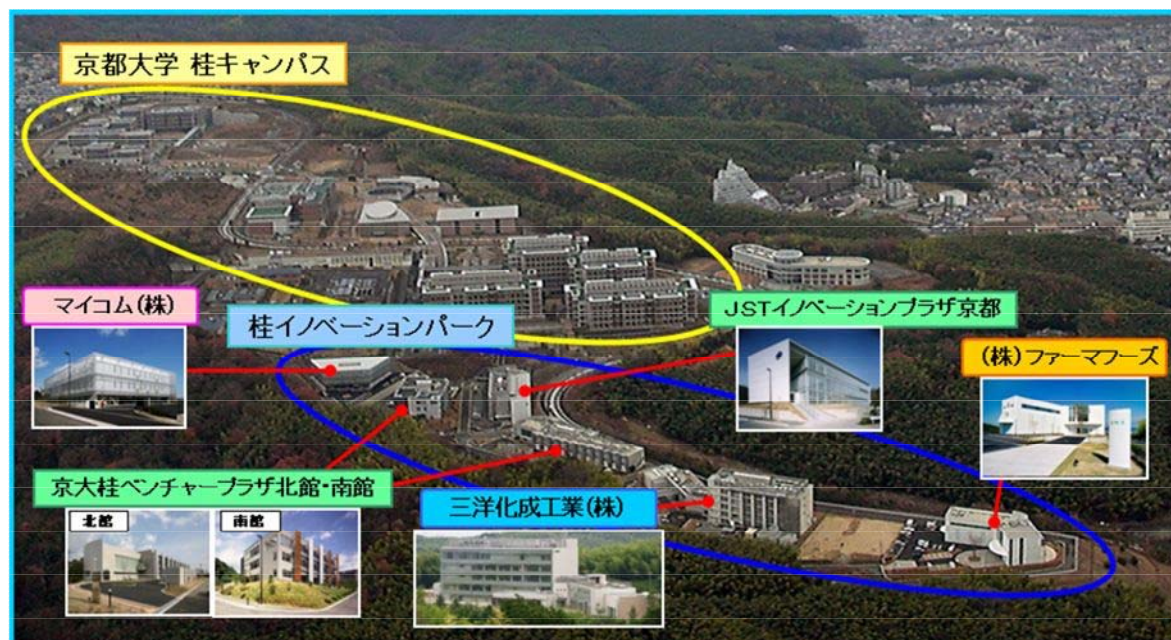
● 成果

京大桂ベンチャープラザ（北館・南館）は、これまで59事業者が入居し、京都大学等と連携した新事業の創出の取組等により、地域経済の活性化に寄与している。（商品化・事業化件数35件、雇用増80人、等）

また、JSTイノベーションプラザ京都は、大学の研究成果の社会還元を図るため、研究成果の事業化に向けた「育成研究」（18課題採択）等の取組が行われている。

研究施設用地分譲区画は、㈱ファーマフーズ、三洋化成工業㈱、マイコム㈱の3社が進出し、研究開発型企業の集積を図った。現在、各進出企業は、機能性食品、機能化学品、精密電子機器等の研究開発を進めている。

桂イノベーションパークと主な立地施設



戦略的企業誘致の推進

● 施策概要

「新・京都市企業誘致推進指針」（新指針）を策定し、次の取組を推進

- ① 誘致活動の推進（トップセールスの積極的な実施など誘致活動の推進）
- ② 誘致体制の強化（関係機関との連携を推進し、誘致体制の強化）
- ③ 企業立地促進制度等の充実（企業立地促進制度を拡充し、用地不足などの課題に対応）
- ④ 立地環境の整備（企業立地促進法の活用を検討するなど、立地環境の整備を推進）
- ⑤ 支援等の充実（助成制度指定企業のネットワークの構築など支援策の充実）

● 成果

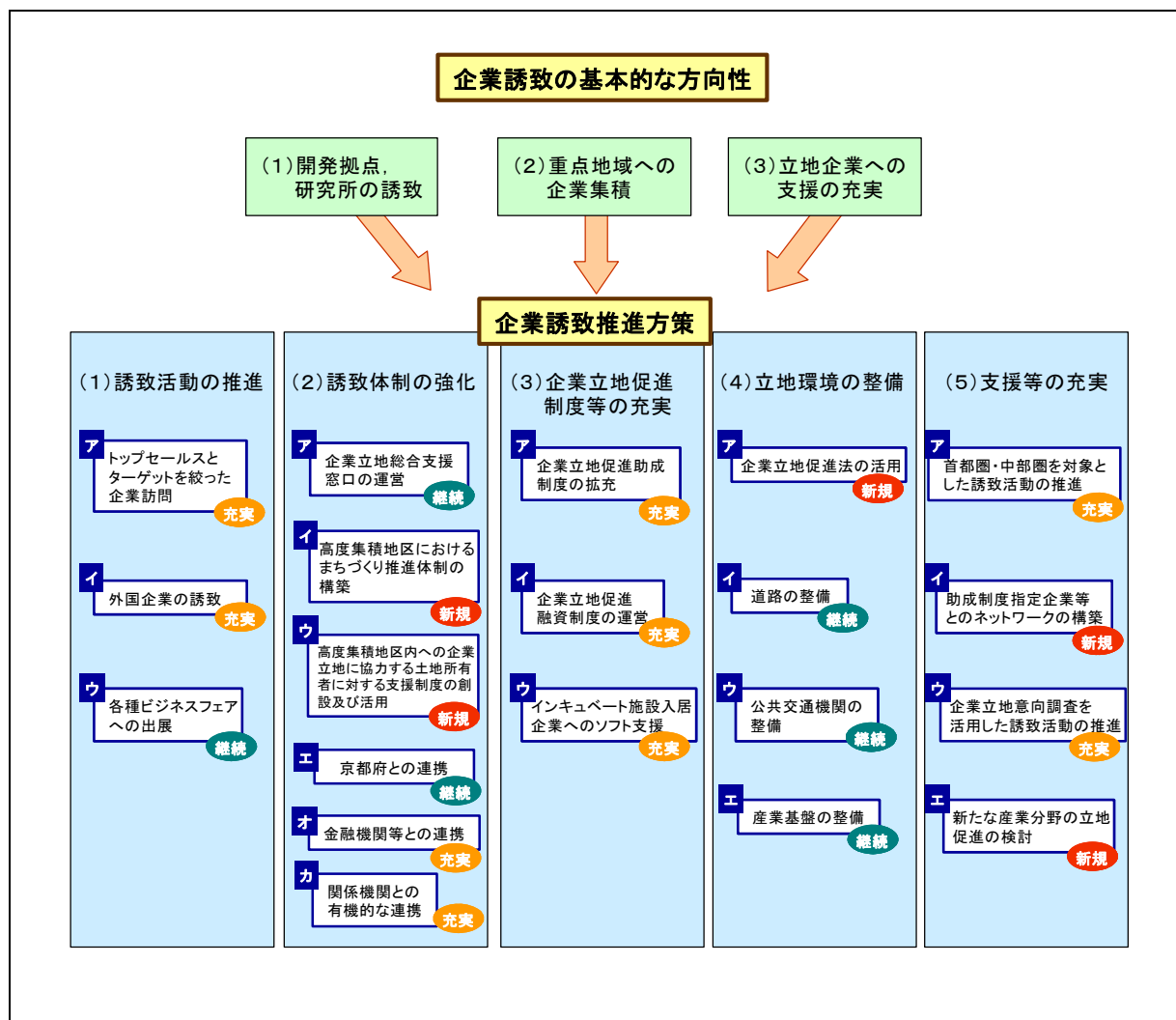
平成 17 年に策定した「京都市企業誘致推進指針」に掲げた数値目標を達成したことから、新指針を策定した。その新指針に掲げた数値目標の達成に向け、誘致の取組を進めている。

＜「新・京都市企業誘致推進指針」（平成20年度～22年度）に掲げた数値目標の実績（平成21年10月末現在）＞

立地意向のある企業の発掘 40 件、全市域に研究所及び研究開発企業 100 社誘致 38 件、高度集積地区など南部地域に企業立地促進助成制度件数 25 件：実績 7 件

正規雇用者 700 人増加：実績 256 人（見込み）、投下費用額 500 億円：112 億円（見込み）

新・京都市企業誘致推進指針の体系



(3) 新規成長分野への支援

知的クラスター創成事業（第Ⅰ期，第Ⅱ期）

● 施策概要

第Ⅰ期は、次世代の基盤核技術である「ナノテクノロジー」をテーマに、地域の知的創造の拠点である大学等の公的研究機関を核に、地域企業群、ベンチャー企業などの研究開発型企業等による「京都ナノテク事業創成クラスター」の形成を図る。

第Ⅱ期は、第Ⅰ期の成果を踏まえ、引き続きナノテクノロジーを基盤核技術として位置付け、環境分野（エネルギー、資源）に絞り込んだ研究開発を推進することで、地域経済の活性化と環境問題の解決に貢献するとともに国際的に競争力のある「京都環境ナノクラスター」の形成を図る。

● 成果

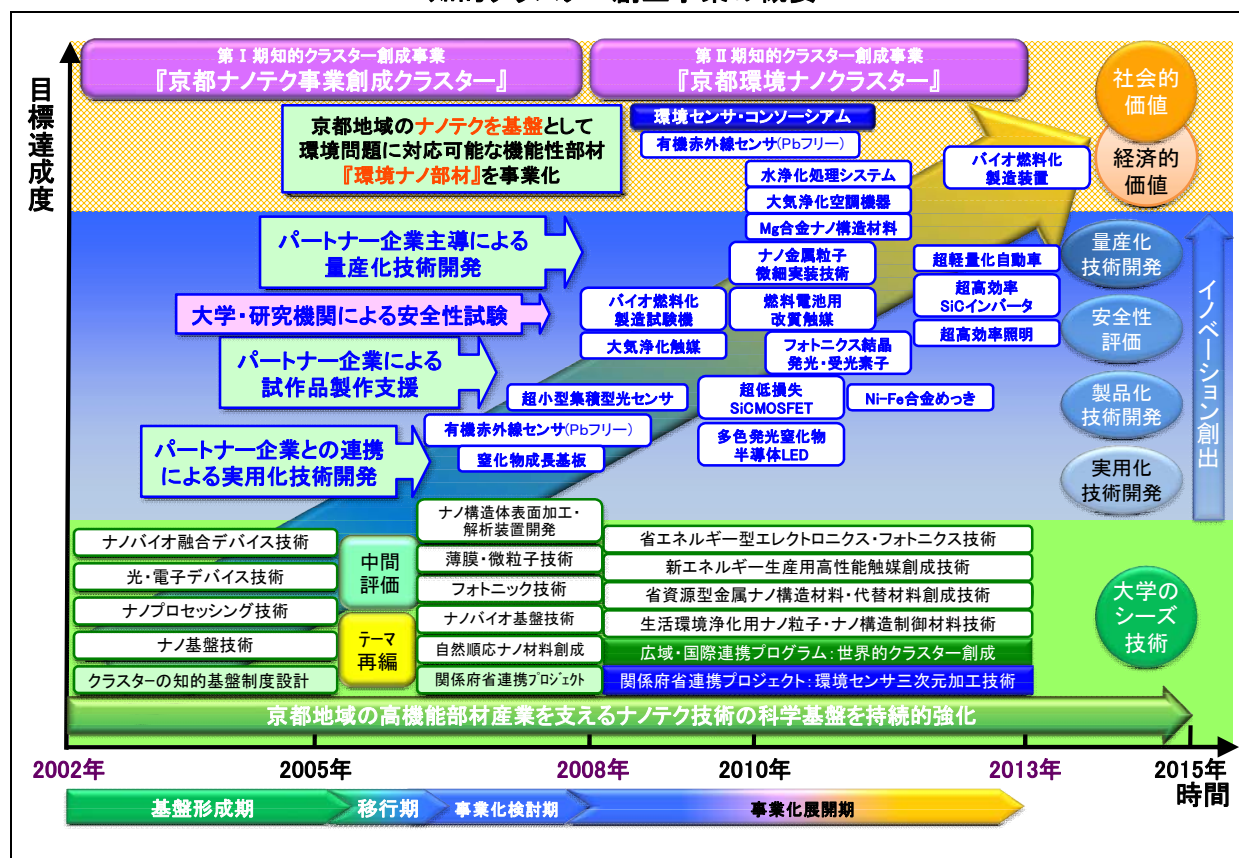
< 第Ⅰ期（第Ⅰ期終了時） >

- ・ 特許出願数（事業期間の累計） 219 件
- ・ 商品化・事業化・企業化（事業期間の累計） 44 件
- ・ 論文（事業期間の累計） 725 件
- ・ 参画機関数 8 大学，1 公的機関，37 社
- ・ KYO-NANO 会会員数 1,591 人

< 第Ⅱ期（平成 21 年 10 月末時点） >

- ・ 参画機関数 12 大学，3 公的機関，49 社
- ・ KYO-NANO 会会員数 1,580 人

知的クラスター創成事業の概要



京都バイオシティ構想事業

● 施策概要

京都の持つポテンシャルを生かし、更には京都が得意とするITやナノテクノロジー分野との融合や関西圏全体の動きとの連動も視野に入れながら、産学公連携の下、バイオ産業を新世紀の京都を支える大きな柱とする産業政策、都市戦略として京都バイオシティ構想を推進する。

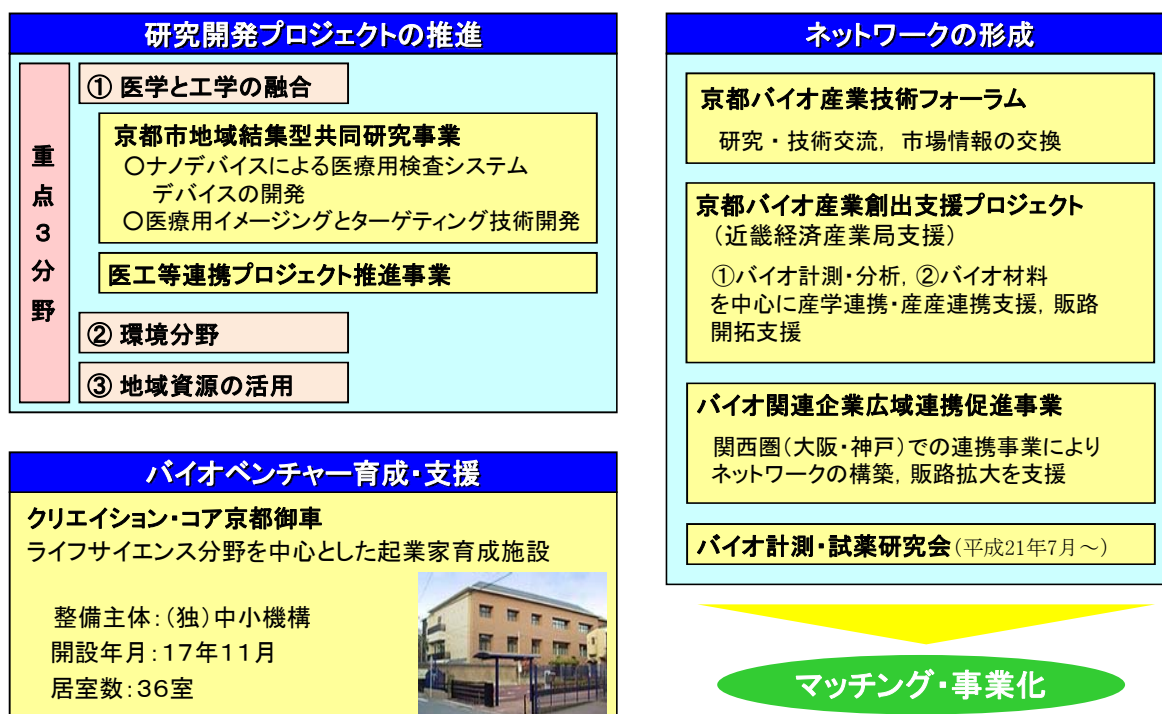
● 成果

- ・ 公募型研究開発プロジェクト採択件数（事業開始時から平成21年10月末までの累計） 8件
- ・ クリエイション・コア京都御車入居者数（平成21年10月末時点）19事業者、大学等
- ・ 京都バイオ産業技術フォーラム会員数（平成21年10月末時点） 579名

京都バイオシティ構想の概要

京都バイオシティ構想（平成14年6月）

京都の強みを生かしたライフサイエンス分野から地域クラスター形成



(4) 産学公の連携促進

京都産学公連携機構への支援

● 施策概要

京都市，京都府，京都商工会議所など，産学公のオール京都体制で，新事業や新産業の創出を支援し，京都経済の発展，活力ある地域づくりを実現することを目的に平成 15 年 2 月に設置。本市は，京都府，京都商工会議所とともに事務局を担うとともに，分担金を支出している。

● 成果

次の取組を通じ，京都における産学公連携の基盤の構築（産：19 機関，学：18 大学，1 機関，公：2 自治体 4 機関），新事業の創出支援等を図った。

- ・ グローバル産学官連携拠点＊の推進（本機構にグローバル拠点推進室を設置 21 年 10 月）
- ・ ホームページやメールマガジン（原則週 1 回発行）等による情報発信
- ・ 文理融合・文系分野の産学連携の取組を行うグループへの助成金の交付（計 26 件）等

＊グローバル産学官連携拠点

文部科学省及び経済産業省による共同事業。世界トップクラスの質と規模の研究者，研究インフラの集積等，国際的に優れた研究開発ポテンシャルを有し，地域の特長や強みを活かしつつ，多様な分野や融合領域において産学官連携活動が行われる拠点づくりとして京都地域が採択（平成 21 年 6 月 12 日）された。

知的クラスター創成事業（第Ⅰ期，第Ⅱ期），京都バイオシティ構想事業，桂イノベーションパーク構想の推進等（再掲）

（再掲のため省略）

(5) 伝統産業の新たな展開

伝統産業の販路開拓に資する各種事業

● 施策概要

伝統産業の維持・発展のための最大の課題は需要の開拓であるとの認識のもと、新商品開発や新たな販売手法を支援する事業や、和装産業活性化戦略プランの推進（首都圏での和装PRイベントの開催、和装アンテナショップの開設等）等の取組みを進めている。

● 成果

伝統産業の事業者の創造的な活動を支援する「京ものきらめきチャレンジ事業」や、専門のバイヤーやコーディネーターとの連携により新商品開発を行い実施する大手百貨店における販売事業、ホテル等を通じた高級品カタログによる販売促進事業などの取組を実施し、販路開拓を支援した。

伝統産業の販路開拓事業の取組み



京ものきらめきチャレンジ事業 H20 年作品



大手百貨店での販売事業



高級品カタログ

知恵産業融合センター推進事業

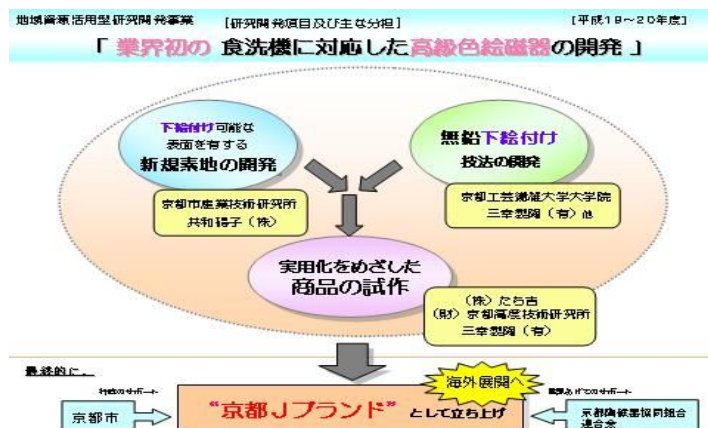
● 施策概要

伝統産業と先端産業を融合し、新たな「京都ブランド」の創出や技術者養成を図る「知恵産業融合センター」の創設に向けた取組を推進する。

● 成果

- ・ 庁内の関係組織による検討委員会において、同センターの機能等を検討（計4回開催）
- ・ 「ソフィア伝産研究会（伝統産業と先端産業の融合化研究会）」を知恵産業融合センターの先行モデルと位置付け、支援を実施（平成21年度～）
- ・ 京都商工会議所「知恵産業研究会」に参画（分担金を支出）（平成20年度～）

（事例）地域資源活用型研究開発事業（清水焼とセラミックスの製造技術の融合）の概要



3 数値目標（目標年次：平成 22 年）

① 起業家が羽ばたくまち：開業率 10%

【現時点での把握数値】

2. 9%/年（平成 13 年～平成 18 年の数値）

② イノベーションが創造されるまち 大学発ベンチャー企業：200 社

<2010 年までの全国の大学発ベンチャー創業数の予測約 3,000 社の 6%>

【現時点での把握数値】

144 社（京都市独自調査数値）（平成 21 年 9 月末現在累計）

③ 企業価値が向上できるまち オスカー認定企業*：100 社

【現時点での把握数値】

100 社（第 17 回オスカー認定 平成 21 年 3 月 17 日）

* オスカー認定

中小企業を対象に、売上成長率、キャッシュフローなどの大幅な改善、第二創業とも言われる新規事業開発など、企業価値の向上や創出のねらい目の高さや計画の実現性、実行性など優れた事業計画を評価する制度

④ オンリーワン企業が育つまち 目利き委員会 A ランク認定企業*：100 社

【現時点での把握数値】

74 社（第 37 回最終審査 平成 21 年 9 月 29 日）

* 目利き委員会 A ランク認定

次世代の京都経済をリードするベンチャー企業を発掘、育成するため、事業プランの新規性、技術力、アイデアなどを評価する制度

⑤ 人の力がいかされるまち シニアベンチャークラブ*：1000 名

【現時点での把握数値】

377 名（平成 21 年 10 月 31 日現在）

* NPO 法人京都シニアベンチャークラブ連合会

京都府下の商工会議所と連携し、シニア人材の豊富な経験を生かして、ベンチャー・中小企業の活動を支援。加盟団体 8 団体 合計 377 名

（参考数値）

「新現役チャレンジ支援京都協議会」（375 名）

国の事業として京都商工会議所が、地域事務局を務めている。

「創援隊」（188 名）

財団法人京都産業 21 が結成を呼びかけた企業 OB のネットワーク

（注）人数は、各会の重複登録者あり。

京都市経済の現状

平成21年11月26日

京都市産業観光局

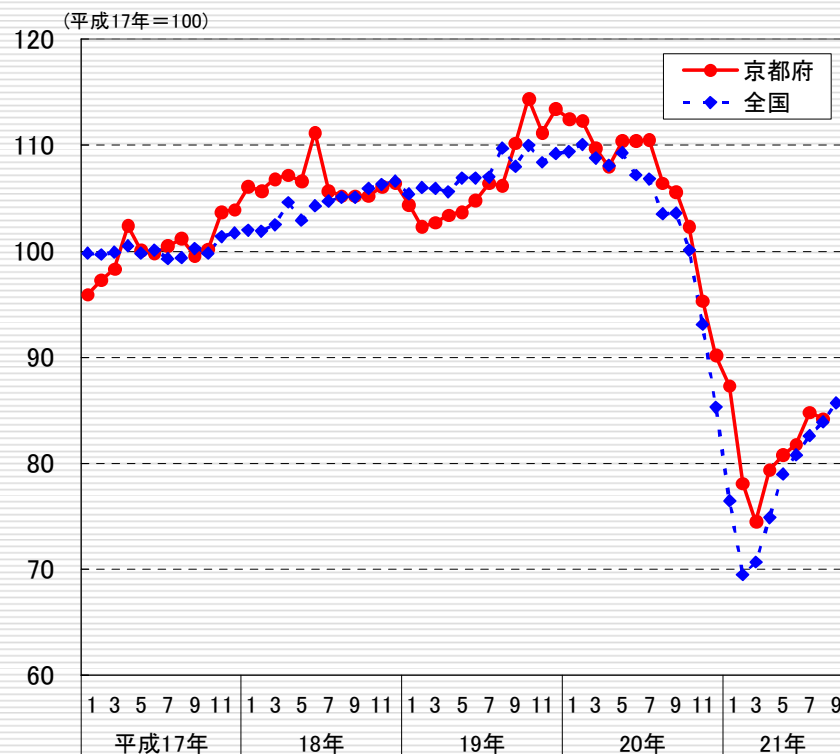
《目次》

- 1-1. 本格的回復に時間を要する京都の企業
 - 1-2. 厳しい京都企業の業績
 - 1-3. 低迷する消費と景気を支える公共投資
 - 1-4. 14年度以降回復が続いた京都市経済
 - 1-5. 京都市経済の成長を牽引した製造業
 - 1-6. 高まる京都市製造業の存在感
 - 2-1. 電気・精密機械などの業種が成長
 - 2-2. 付加価値の高い京都市製造業
 - 2-3. 小規模企業の集積が厚い京都市製造業
 - 2-4. 繊維工業に多い小規模企業
 - 2-5. 特定業種で高シェアを誇る京都市製造業
 - 3-1. 成長する情報関連サービス業
 - 4-1. 市税収入に貢献する産業
 - 5-1. 新たな成長戦略策定に向けた動き
 - 5-2. 京都商工会議所のビジョン
-

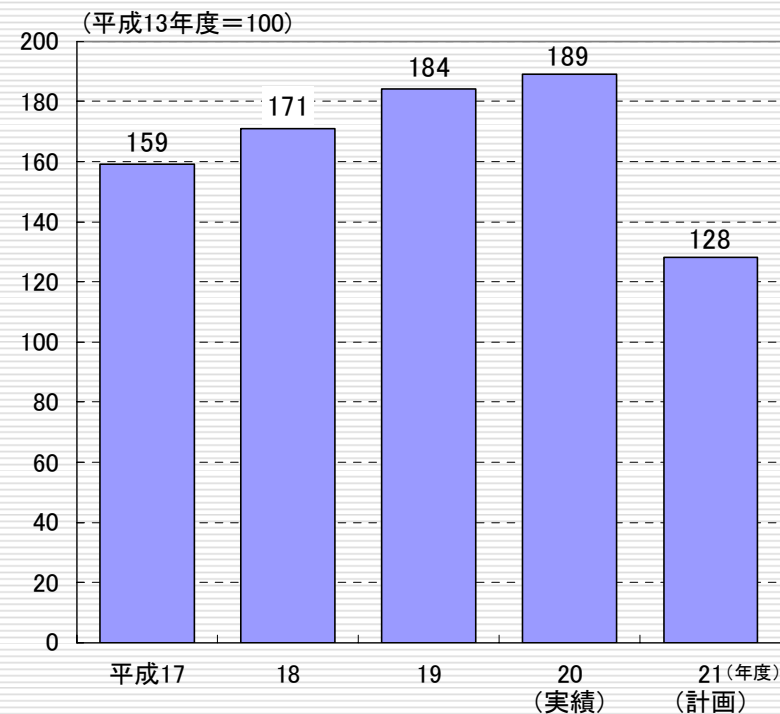
1-1. 本格的回復に時間を要する京都の企業

- 平成20年後半から大きく落ち込んだ製造業の生産活動は、21年には回復しつつあるが、依然として低水準にとどまり、主要企業でも業績の悪化が続いている。
- 企業の収益見通は厳しく、平成21年度の設備投資(計画)は大幅に減少している。

鉱工業生産指数(季節調整済)



設備投資額の推移(京滋地域)

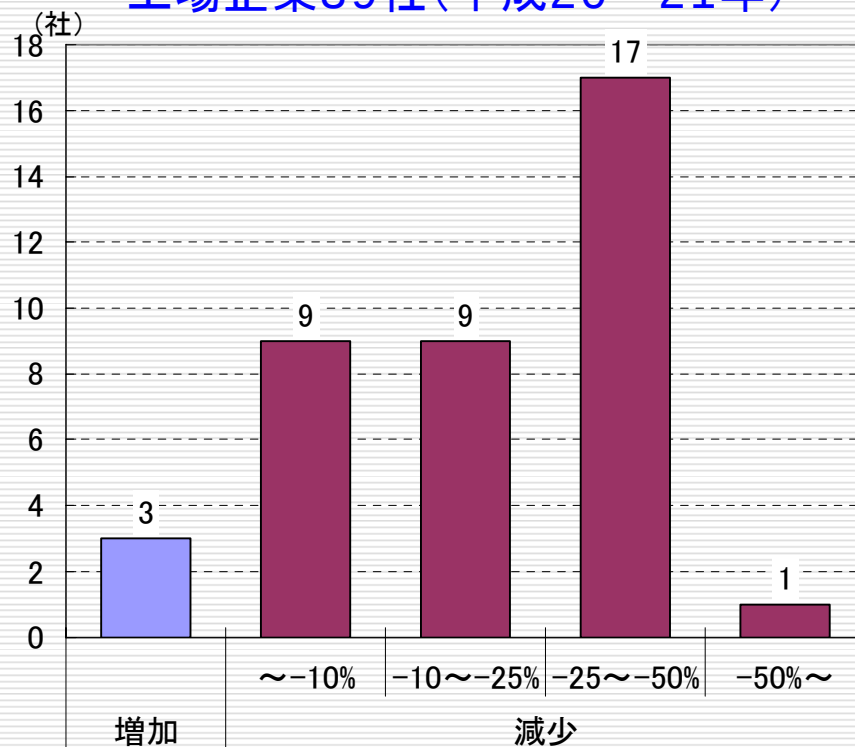


(資料) 京都府「平成17年基準 京都府鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」、日本銀行京都支店「管内金融経済概況」

1-2. 厳しい京都企業の業績

- 京都に本社を置く上場企業39社(金融を除く)の平成21年9月中間決算の売上高を前年と比較すると、増加は3社で、売上高が大きく減少した企業が多い。
- 売上高上位20社の売上高をみても、全ての企業で減少している。

京都上場企業の9月中間決算増減
上場企業39社(平成20～21年)



(資料)各社公表資料

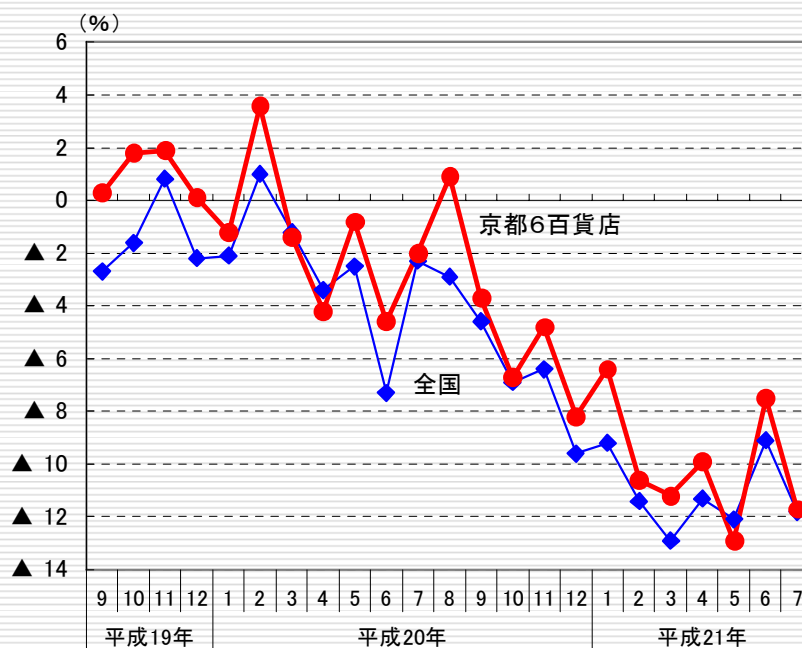
京都上場企業の9月中間決算
(売上高上位20社)

企業	売上高(億円)		
	平成21年	平成20年	増減
A社	5,481	8,369	-2,888
B社	4,839	6,587	-1,748
C社	2,687	3,633	-945
D社	2,324	3,547	-1,223
E社	1,663	1,708	-45
F社	1,218	1,657	-439
G社	1,094	1,444	-351
H社	1,054	1,370	-315
I社	674	1,228	-554
J社	911	920	-9
K社	815	896	-81
L社	659	778	-119
M社	554	710	-157
N社	648	679	-30
O社	384	537	-153
P社	349	531	-182
Q社	358	523	-166
R社	260	392	-132
S社	202	340	-139
T社	301	319	-19
20社計	26,474	36,169	-9,695

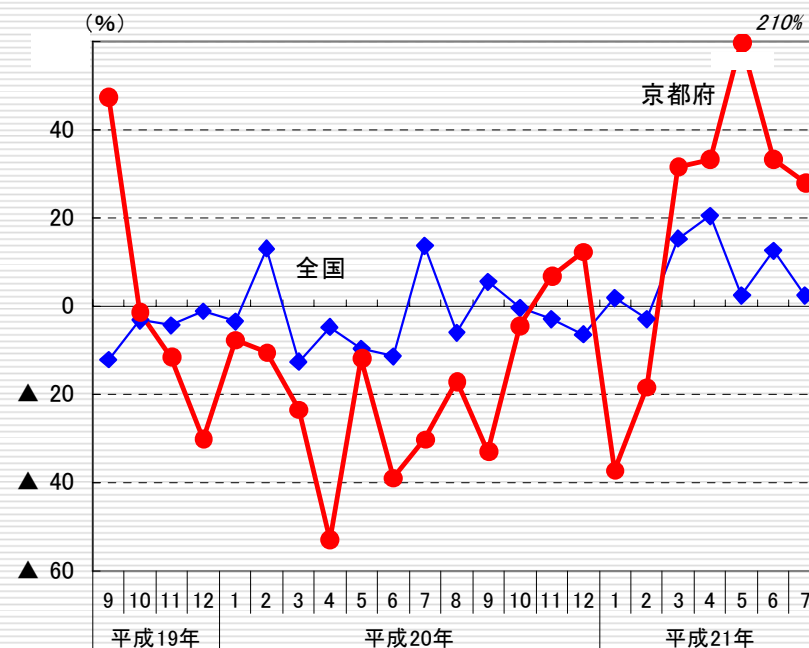
1-3. 低迷する消費と景気を支える公共投資

- 百貨店の売上高でみても、個人消費は昨年からの縮小傾向が続いている。
- 景気回復をめざして、補正予算等による積極的な公共支出が行われている。公共工事についても、平成21年度半ばから国や地方公共団体による投資が増加している。

百貨店売上高前年同月比伸び率



公共工事請負額前年同月比伸び率



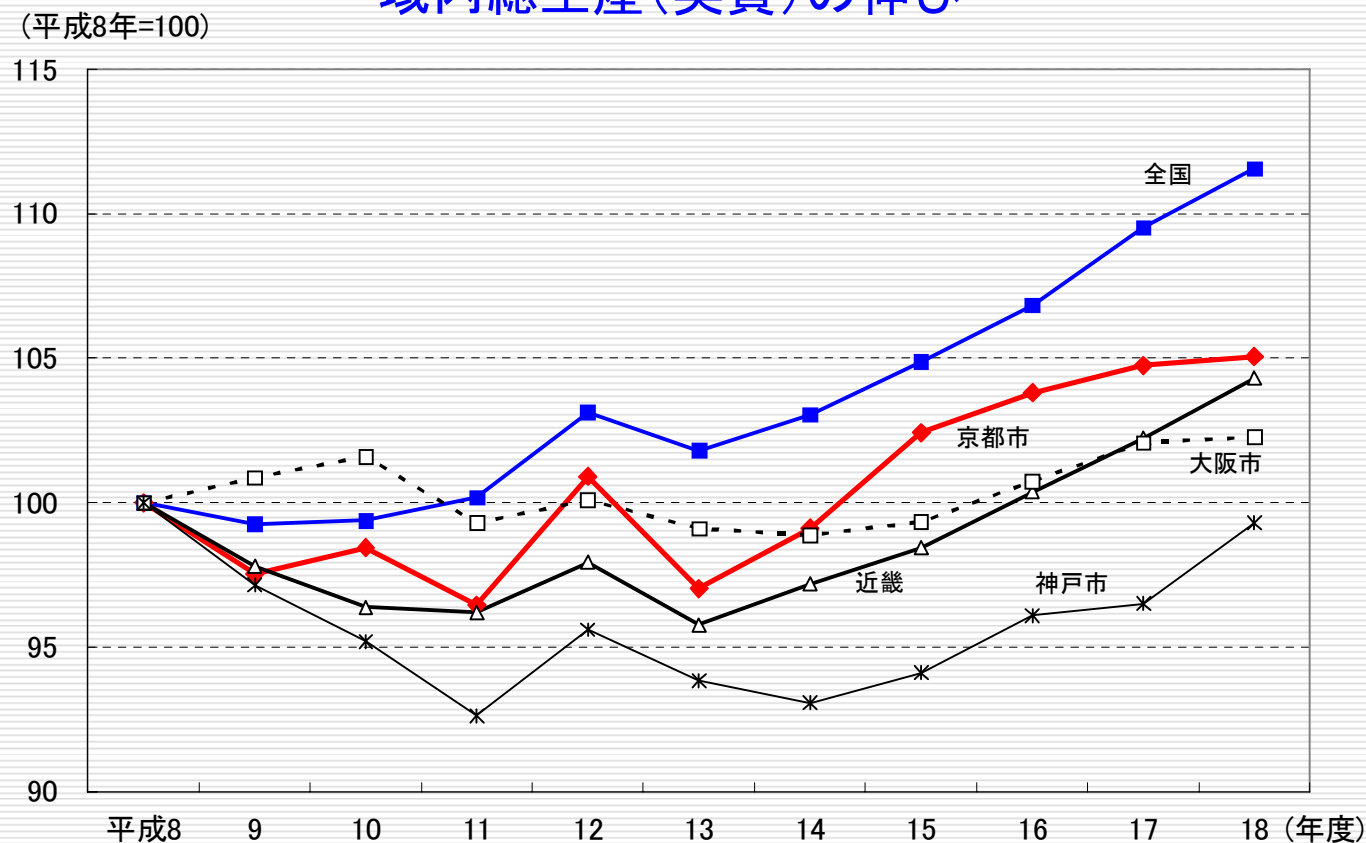
(出所) 京都百貨店協会, 経済産業省資料, 西日本建設業保証・北海道建設業信用保証・東日本建設業保証資料

(資料) 日本銀行京都支店「管内金融経済概況」

1-4. 14年度以降回復が続いた京都市経済

- 平成13年度まで伸び悩んだ京都市経済は、14年度以降は比較的堅調な回復をみせた。

域内総生産(実質)の伸び

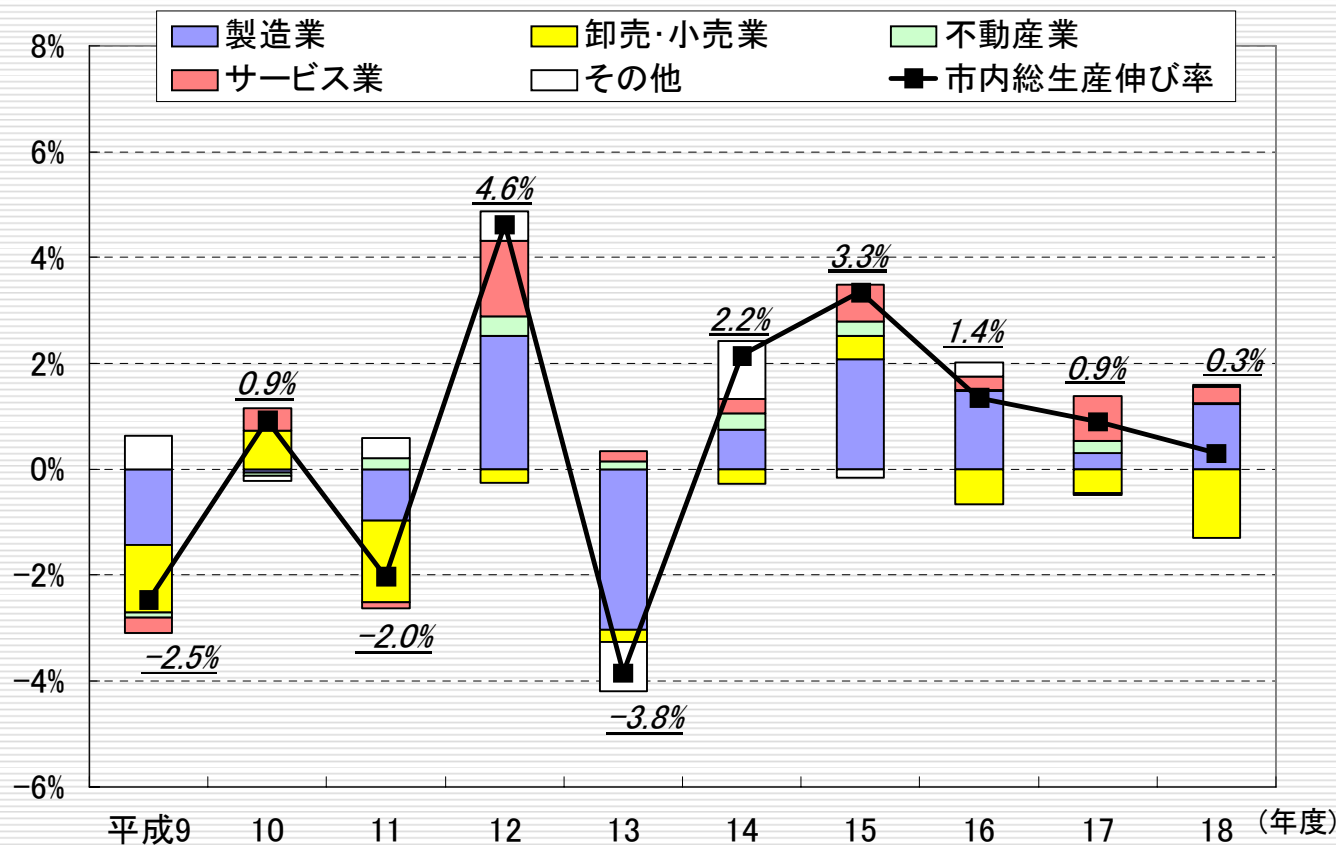


(注) 連鎖方式(平成12年暦年価格)による実質値より算出。(資料)内閣府社会経済研究所「県民経済計算」

1-5. 京都市経済の成長を牽引した製造業

- 平成14年度以降に回復をみせた京都市経済の成長には、製造業の伸びが貢献していた。

京都市内総生産(実質)の増加に対する主要産業の寄与度の推移

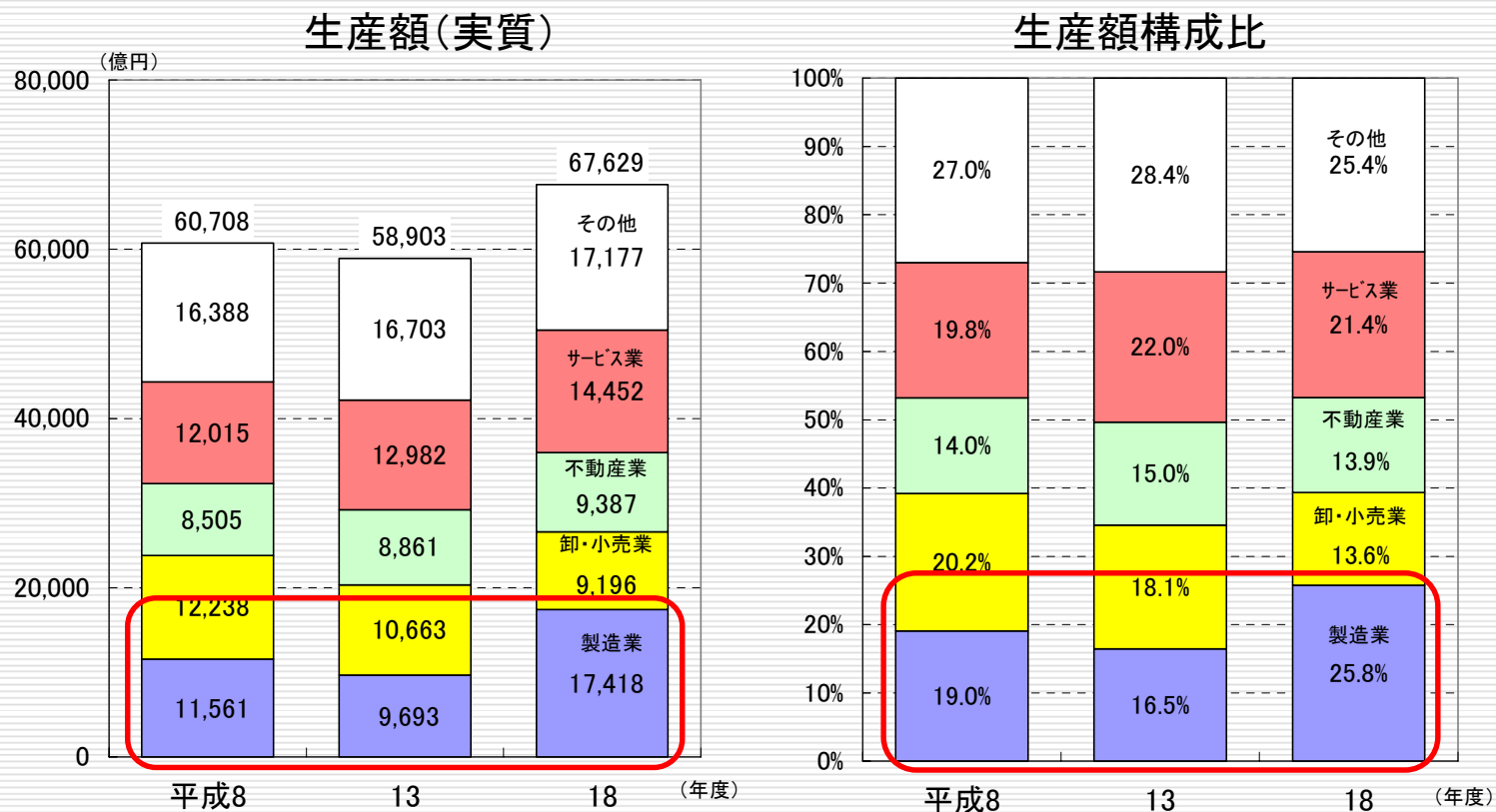


(注) 連鎖方式(平成12年暦年価格)による実質値より算出。サービスには政府サービス, 対家計民間非営利サービスを含まない。(資料)内閣府社会経済研究所「県民経済計算」

1-6. 高まる京都市製造業の存在感

- 平成8～18年度の10年間で、京都市製造業の生産額は約6,000億円増加し、市内総生産に占める比率も、19.0%から25.8%に約7ポイント上昇している。

京都市主要産業の生産額(実質)・構成比の変化



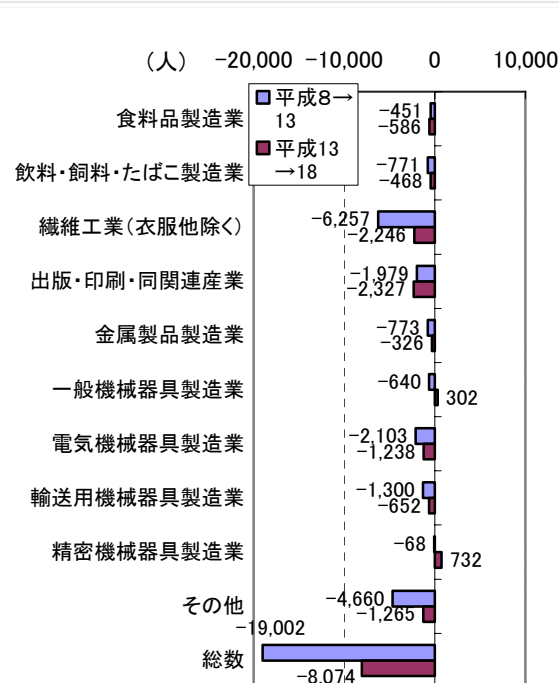
(注) 連鎖方式(平成12年暦年価格)による実質値より算出。(資料)内閣府社会経済研究所「県民経済計算」

2-1. 電気・精密機械などの業種が成長

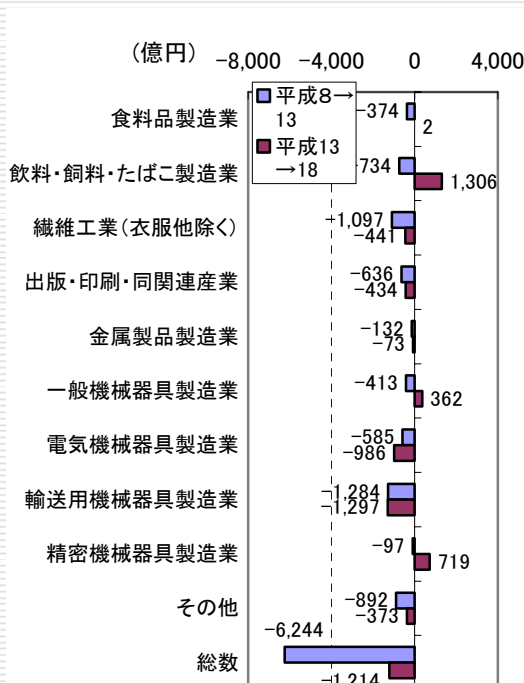
- 京都市製造業の主要業種について、10年間の変化をみると、前半の平成8～13年では何れの業種も従業者数、出荷額、付加価値額が減少している。
- 後半の平成13～18年では、飲料・飼料・たばこ、精密機械、電気機械の出荷額、付加価値額で増加がみられる。

京都市製造業の主要業種の変化(平成8→13→18年)

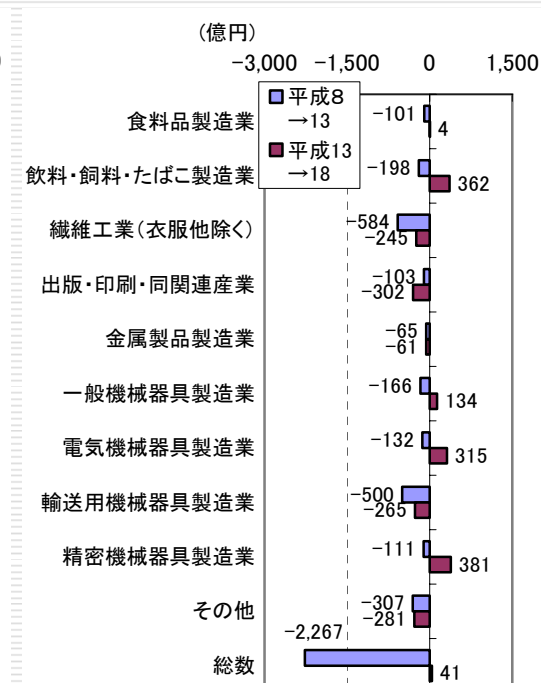
従業者数



製造品出荷額等



付加価値額

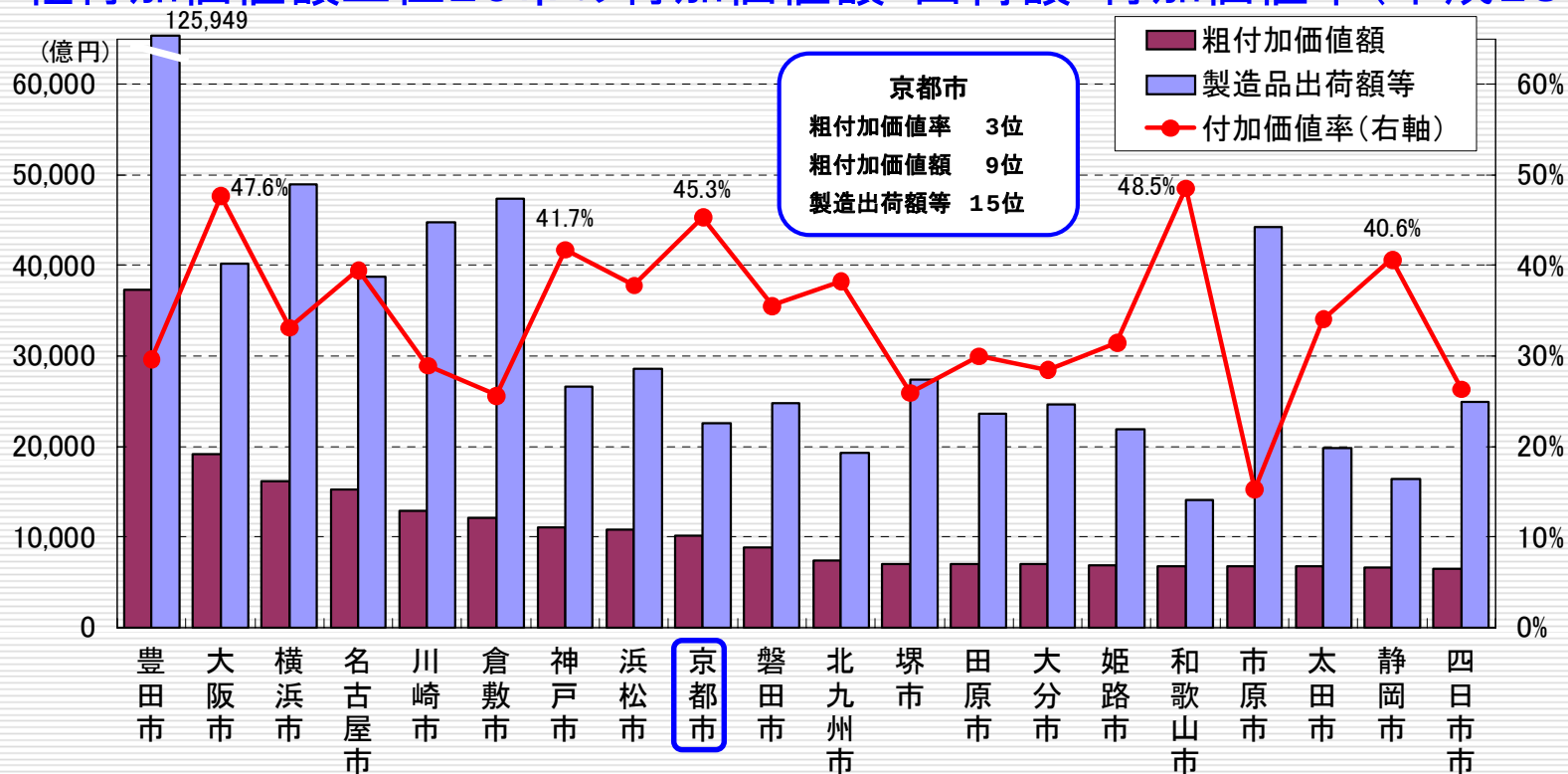


(資料)経済産業省「工業統計調査」

2-2. 付加価値の高い京都市製造業

- 京都市の粗付加価値額は全国第9位にある。粗付加価値額で全国20位以内の都市の付加価値率をみると、京都市(45.3%)は3番目となる。
- このように、京都市製造業の付加価値率が高いのは、電子部品・デバイスなどの高付加価値率業種があるためである。

粗付加価値額上位20市の付加価値額・出荷額・付加価値率(平成18年)

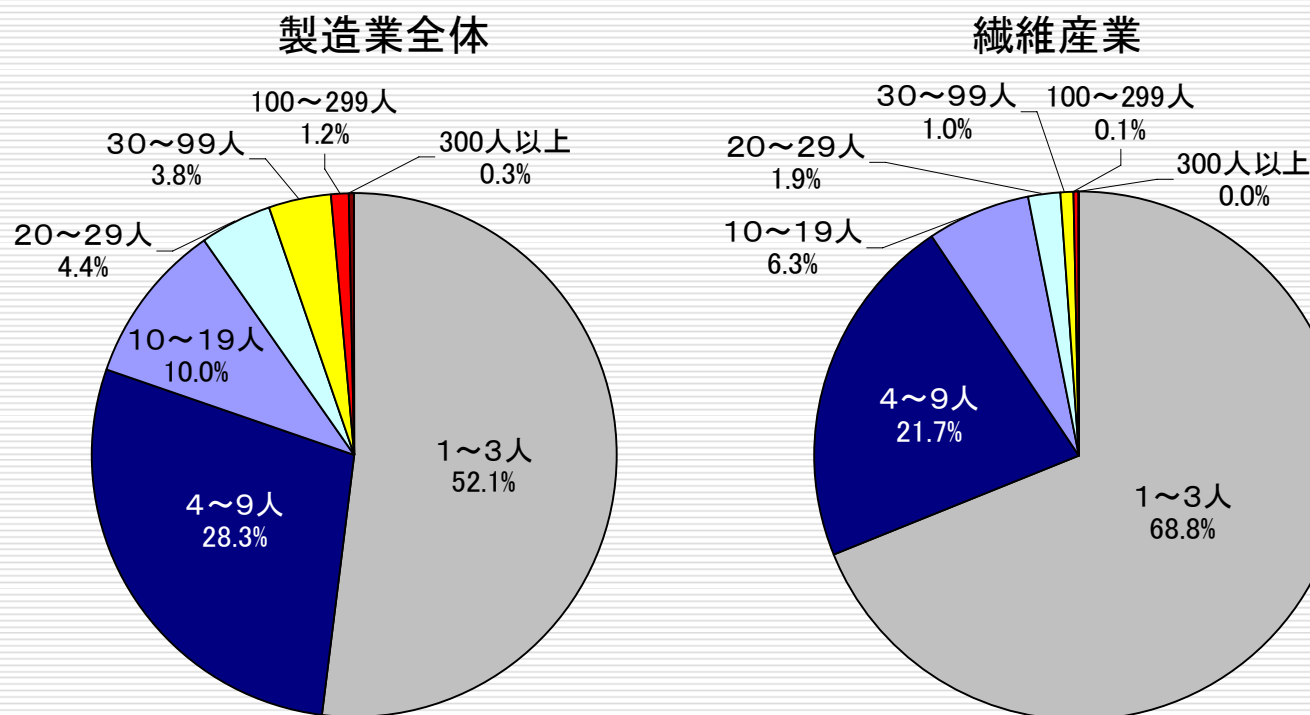


(資料)経済産業省「工業統計調査 平成18年 市区町村編」

2-3. 小規模企業の集積が厚い京都市製造業

- 京都市製造業の事業所(平成17年)は、従業者数1～3人が52.1%とほぼ半数を占める。従業者数19人以下の事業所が占める割合は90.4%となる。
- 業種別で事業所数が最多の繊維産業では、従業者数1～3人が68.8%を占め、従業者数19人以下の事業所が占める割合は96.8%にのぼる。

京都市製造業の従業者規模別事業所数(平成17年)

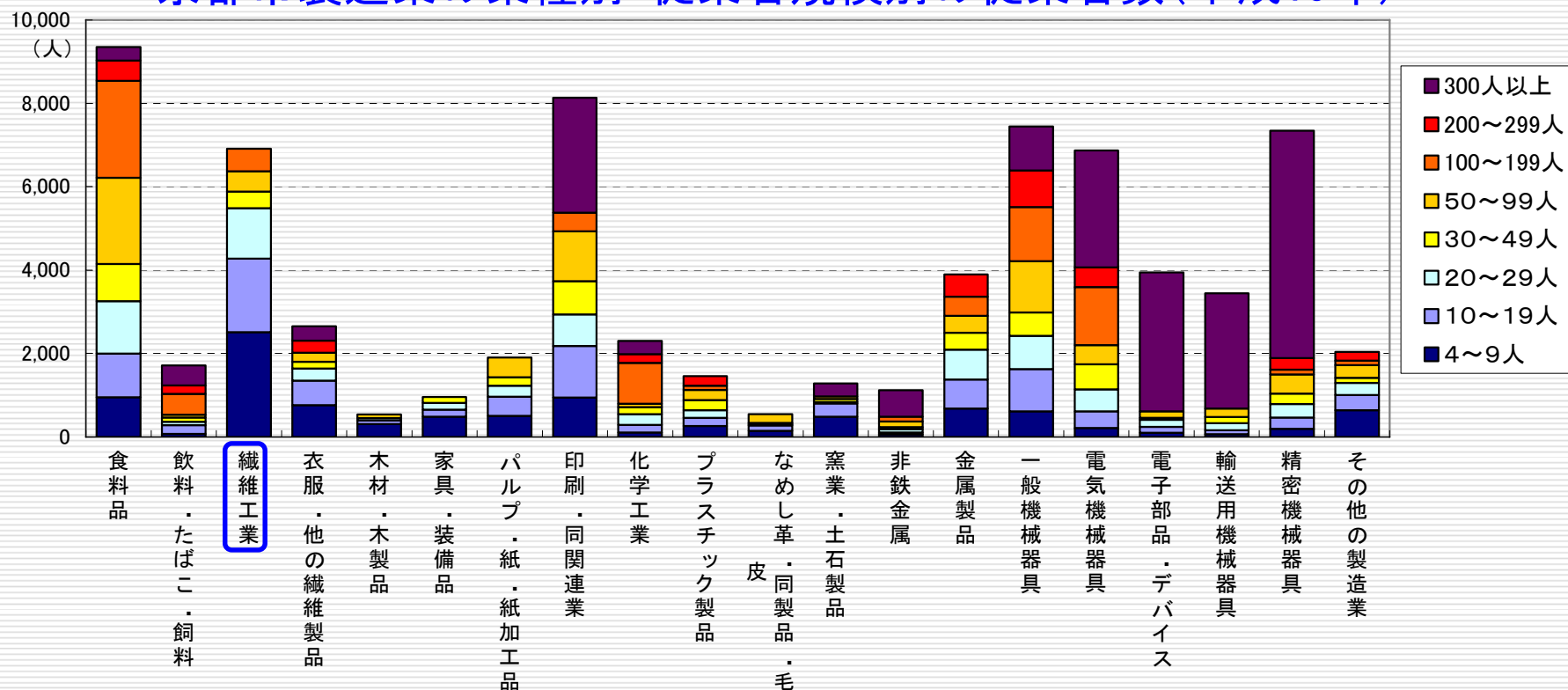


(資料)京都市「平成17年工業統計調査結果報告」

2-4. 繊維工業に多い小規模企業

- 19人以下の小規模事業所の従業者数の分布状況をみると、特に繊維工業で小規模事業所の従業者数の比率が高い。一方、機械関連の業種では100人以上の大きな事業所の従業者数比率が高い。

京都市製造業の業種別・従業者規模別の従業者数(平成19年)

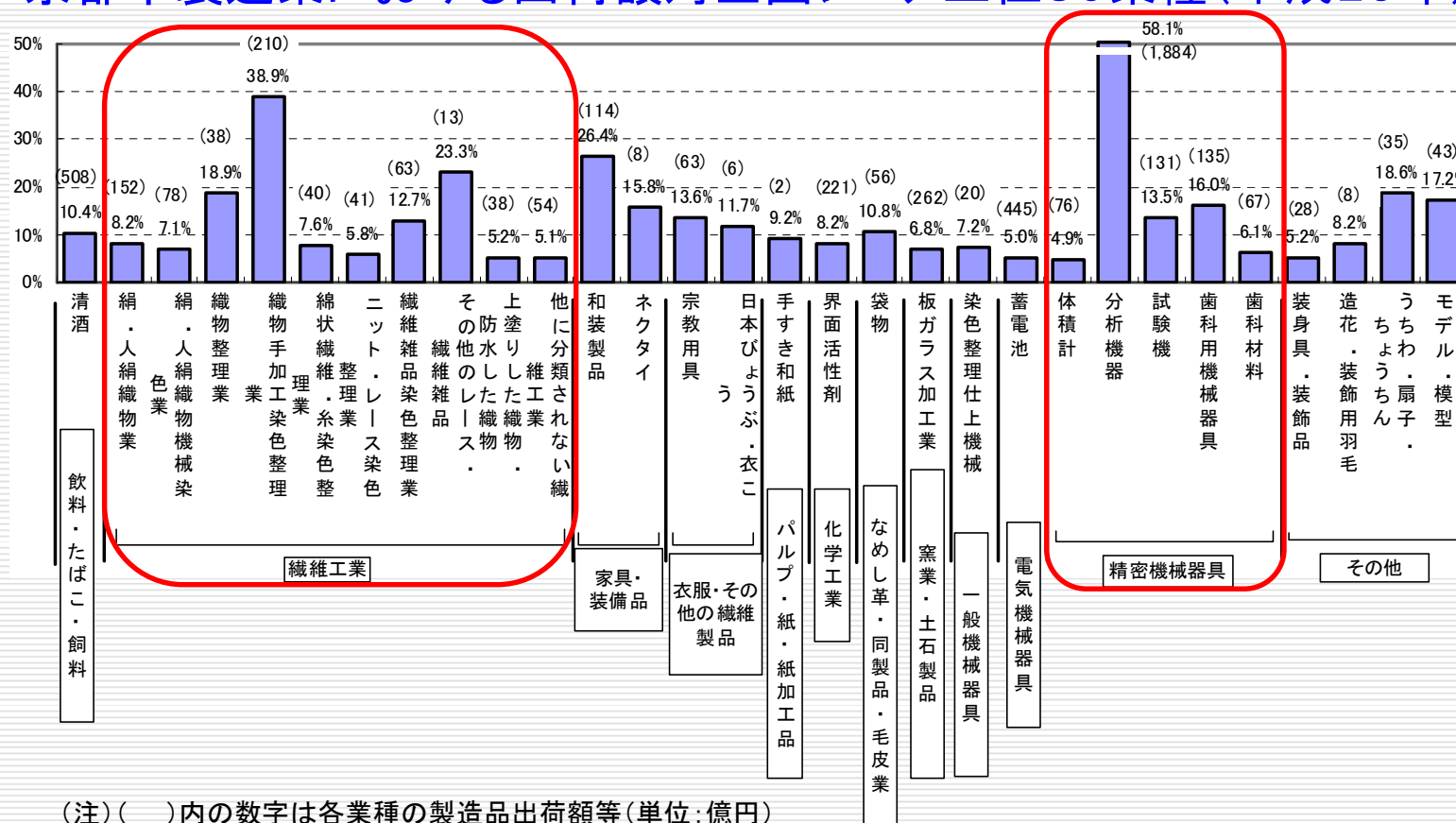


(資料) 京都市「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

2-5. 特定業種で高シェアを誇る京都市製造業

- 製造品出荷額等における対全国シェアが高い業種を上位30位まで抽出すると、繊維工業、精密機械器具で複数の業種が高いシェアをもっている。

京都市製造業における出荷額対全国シェア上位30業種(平成19年)



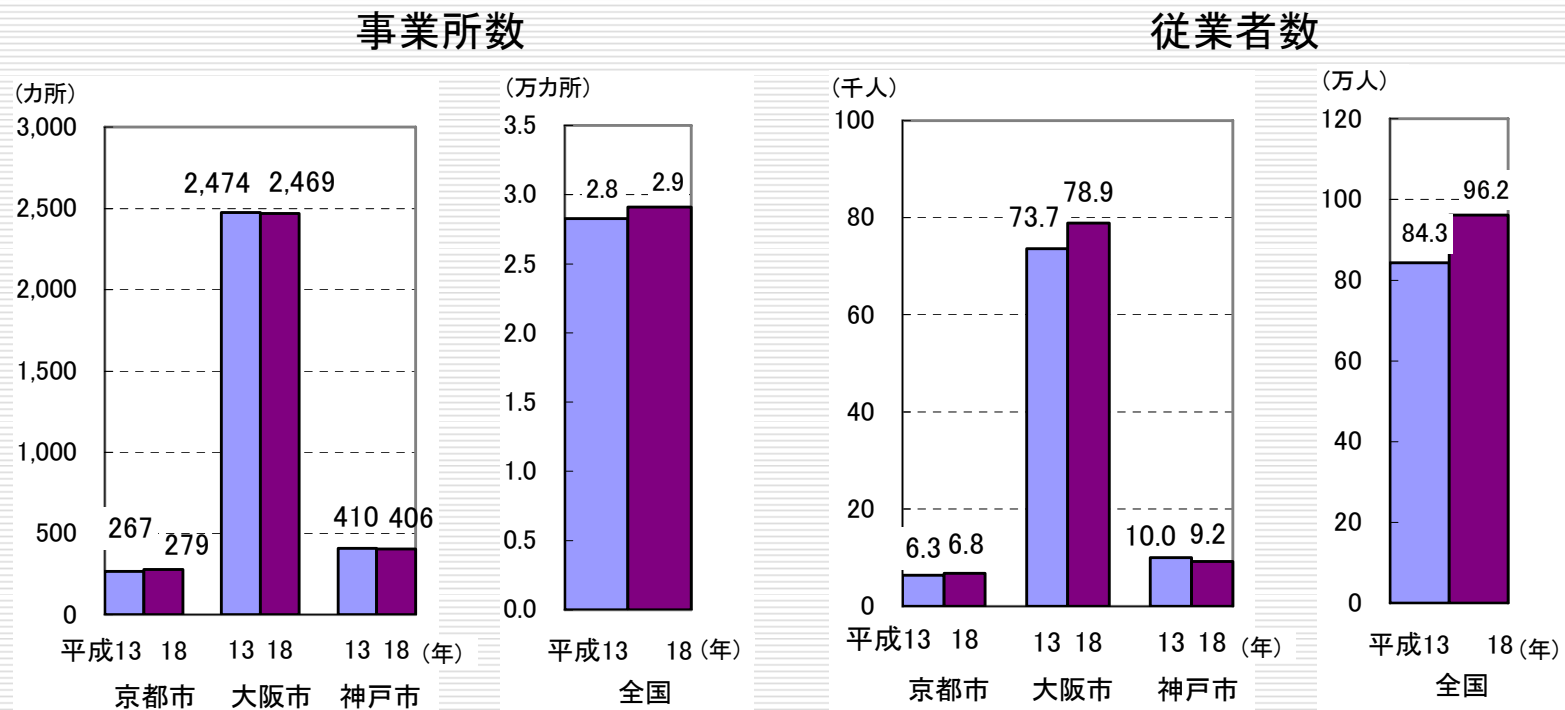
(注) ()内の数字は各業種の製造品出荷額等(単位:億円)

(資料)経済産業省「工業統計」

3-1. 成長する情報関連サービス業

- 平成13～18年にかけて従業者の総数が減少する中で、情報関連サービス業は全国で14%と高い伸びを示している。
- 平成18年時点の京都市の情報サービス業の従業者数は7千人弱で、5年間の増加率は約7%となっている。

情報関連サービス業の事業所数・従業者数の変化

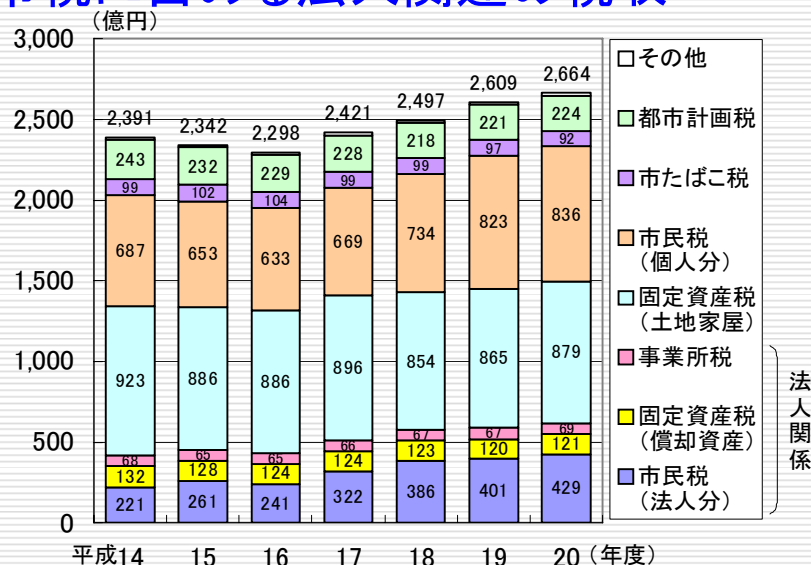


(資料)総務省「事業所・企業統計調査」

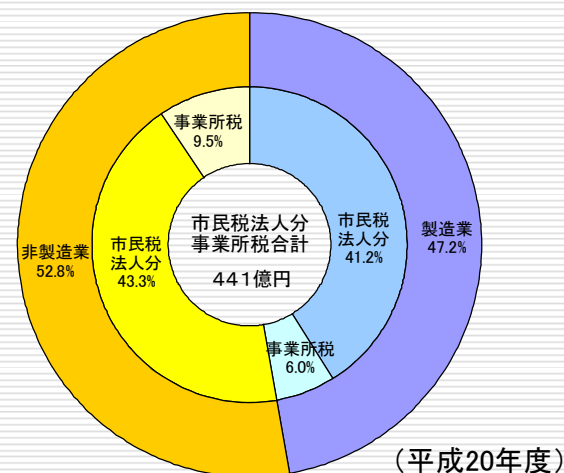
4-1. 市税収入に貢献する産業

- 平成20年度の市税収入2,664億円のうち、法人関係と特定できる税収は、市民税(法人分)429億円、固定資産税(償却資産分)121億円、事業所税69億と、全体の23.3%を占める。
- 市民税(法人分)と事業所税の税収(441億円)のうち、47.2%を製造業が占める。

市税に占める法人関連の税収



市民税法人分・事業所税の内訳 (製造業・非製造業)



【速報値】平成21年度の市民税(法人分)は、286億円と昨年度に比べ143億円の減収となる見通し

(注1) 固定資産税(土地家屋分)にも法人所有分が含まれるが、個人分と区分された税収額は公表されていない。

(注2) 市民税法人分は法人税割調停額であり均等割分を含まない。事業所税も調停額。

(資料) 京都市行財政局税務部「平成20年度 京都市税務統計書」(平成21年10月)

5-1. 新たな成長戦略策定に向けた動き

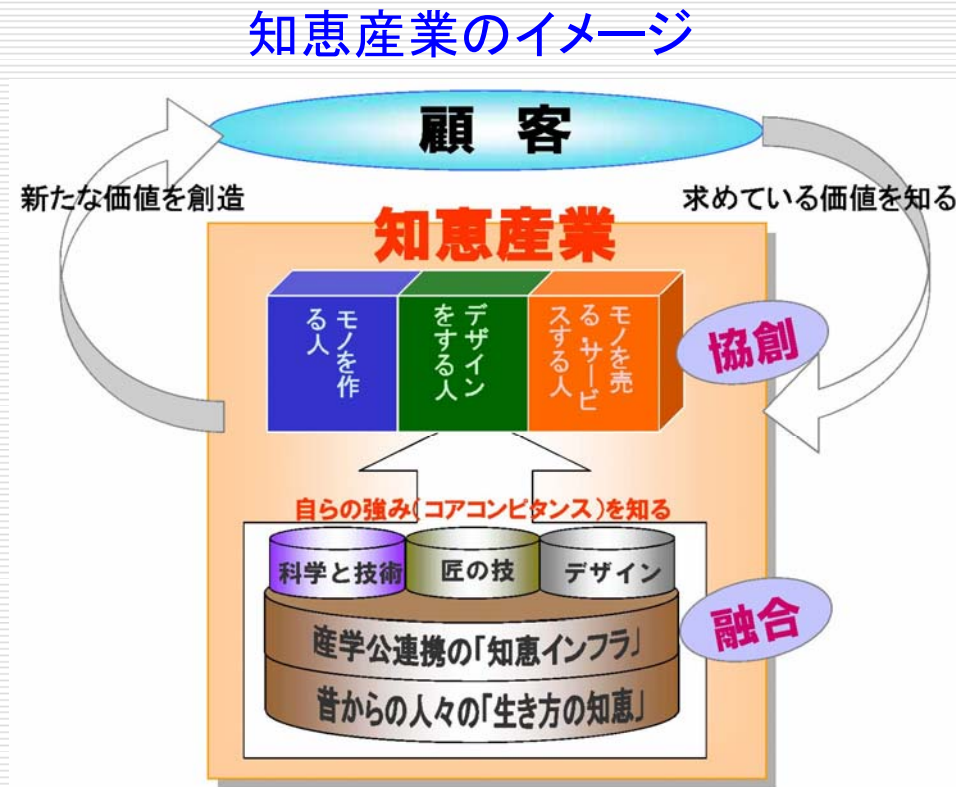
- 経済産業省では、総理の指示の下、新たな成長戦略の策定に取り組んでいる。
- 「アジアと一体となった成長」「温暖化対策をチャンスとして成長」「国民一人一人が参加し、成果を実感できる成長」を基本コンセプトに、内需と外需のバランスのとれた、日本の新たな経済成長を目指す。
- 毎回5～7名ずつ有識者を招き、政務三役がコアメンバーとなって意見交換が行われている。11月中旬頃まで集中的に6回程度開催し、年内に成長戦略の骨格を固める予定。



(京都新聞より引用)

5-2. 京都商工会議所のビジョン

- 京都商工会議所は、平成19年、『知恵産業のまち・京都』を基本方針とする「ニュー京商ビジョン」を策定し、「知恵産業の創造」「京都の都市格向上」などに取り組んでいる。



(資料) 京都商工会議所「ニュー京商ビジョン」(平成19年11月)

用語解説

※1 粗付加価値額

減価償却費を含む付加価値（事業所の生産活動によって新たに生み出される価値）の総額をいう。

※2 付加価値率

製造品出荷額に対する粗付加価値額の比率。付加価値率が高いほど、高付加価値製品を市場に供給していることがわかる。

※3 寄与度

統計値の構成要素の増減が、全体の伸び率を何ポイント（％）押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致する。

「新・京都産業政策プロジェクトに係る企業調査」報告書

1 調査目的及び調査企業

(1) 調査目的

京都経済に及ぼす影響が大きい本市中核企業の中長期的な経営戦略を把握し、京都市の特性を十分に発揮した企業の立地支援や市内中小企業との連携・協力の強化など今後の本市産業政策を検討するとともに、本市と中核企業との関係強化を図るため、本市と大学が共同で、市内に本社・事業所等を置く中核企業50社に対し、アンケート及びヒアリング調査を実施した。

(2) 調査期間

平成20年11月～平成21年2月

(3) プロジェクト体制

調査委託先：同志社大学

以下のメンバーにより研究会を組織し、調査を実施

- ・ 京都大学経済研究所所長 西村和雄（数理経済学）
- ・ 立命館大学経済学部部長 平田純一（経済統計学，財政金融論）
- ・ 同志社大学経済学部教授 八木匡（財政学，公共経済学）
- ・ 同志社大学社会学部准教授 浦坂純子（理論経済学，経済政策）

(4) 調査企業

	対象企業数	アンケート調査 回答企業数	うち、ヒアリン グ協力企業数
①京都市に本社を有する，資 本金3億円以上かつ従業員 300人以上の製造業	31社	27社	18社
②京都市に本社はないが，市 内に支社，事業所等を有す る製造業	5社	2社	1社
③京都市に本社を有し，資本 金3億円以上，又は従業員 300人以上の製造業	14社	12社	10社
合 計	50社	41社	29社

2 京都市中核企業の立地条件と京都に対する評価

京都市中核企業の立地志向を明らかにし、長期的に京都市での立地が可能となるための条件を明らかにする。

(1) 京都市の中核企業の立地志向

問 立地については、地域のどのような条件を重視しておられますか。

企業における全部門（企画・戦略部門、総務部門、研究部門、生産部門、物流部門、営業部門）を集計した結果、立地条件として最も重視しているものは、

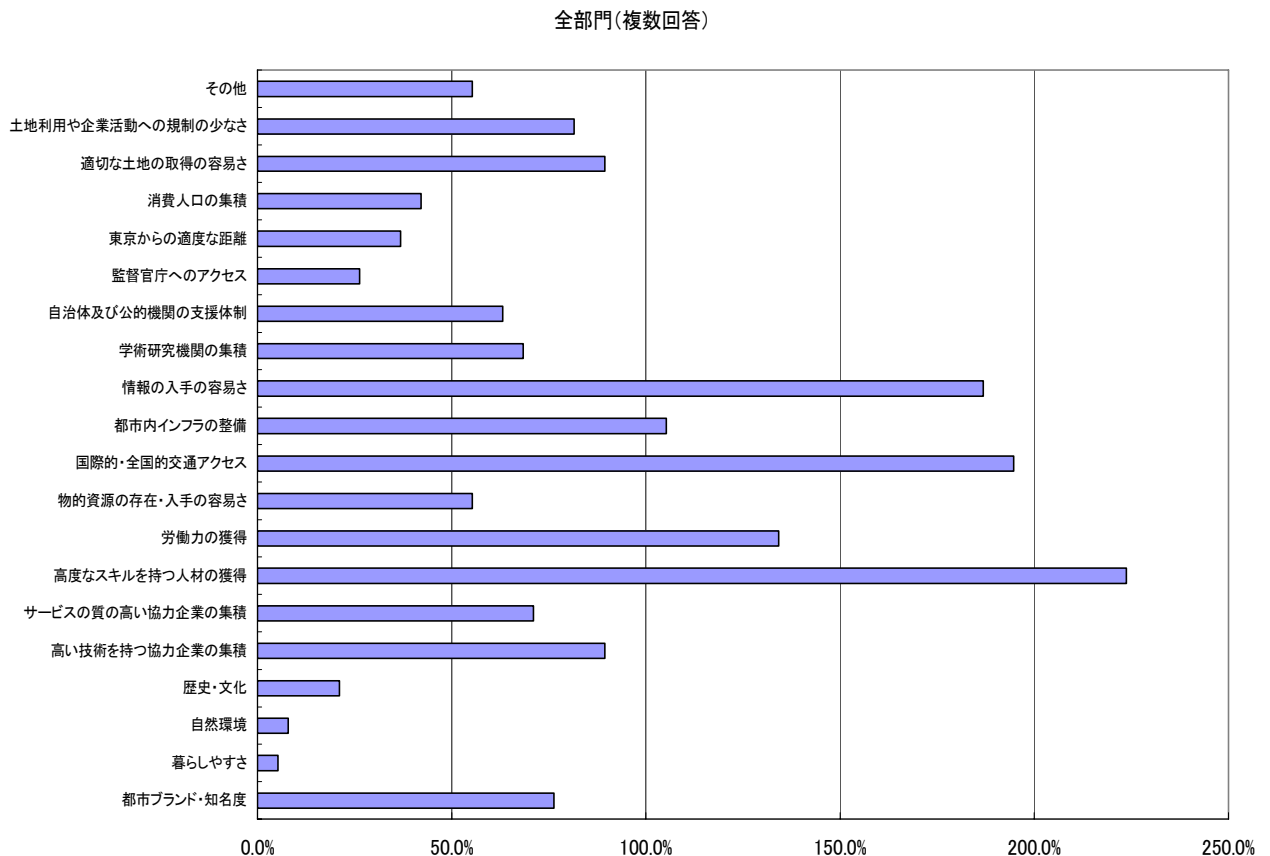
1位「高度なスキルを持つ人材の獲得」

2位「国際的・全国的交通アクセス」

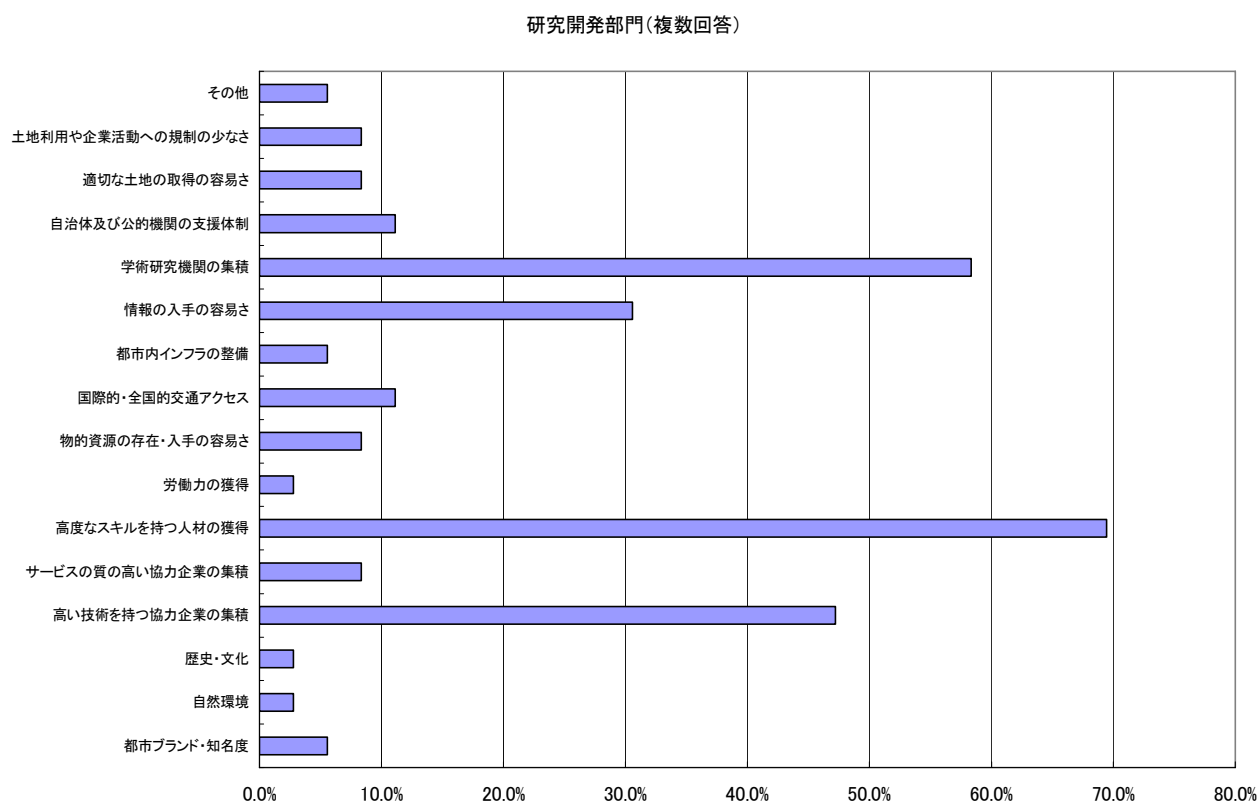
3位「情報の入手の容易さ」であった。

「高度なスキルを持つ人材の獲得」は、企業の競争力に必要な不可欠であり、新しいビジネスモデル、新しい生産プロセス、新しい流通システム、新しいマーケティング手法など新しい価値を創造できる人材の集まる吸引力を都市に求めているとも言える。

注視すべき点は、企業の研究部門において「学術研究機関の集積」が第2位に入っていることである。これは、市内企業の研究開発が学術研究機関との連携によって進められていることを強く反映している。このことは、平成20年7月に策定した「新・京都市企業誘致推進指針」においても開発拠点、研究所に対する助成制度の適用地域を市域全体に拡大しており、京都市において研究拠点の集積を図ることの重要性を再度認識する結果となった。



(注) 企業の全部門（企画・戦略部門、総務部門、研究部門、生産部門、物流部門、営業部門）の複数回答を集計しているため、統計グラフの数値は100%を超えています。



(2) 立地条件から評価した京都市

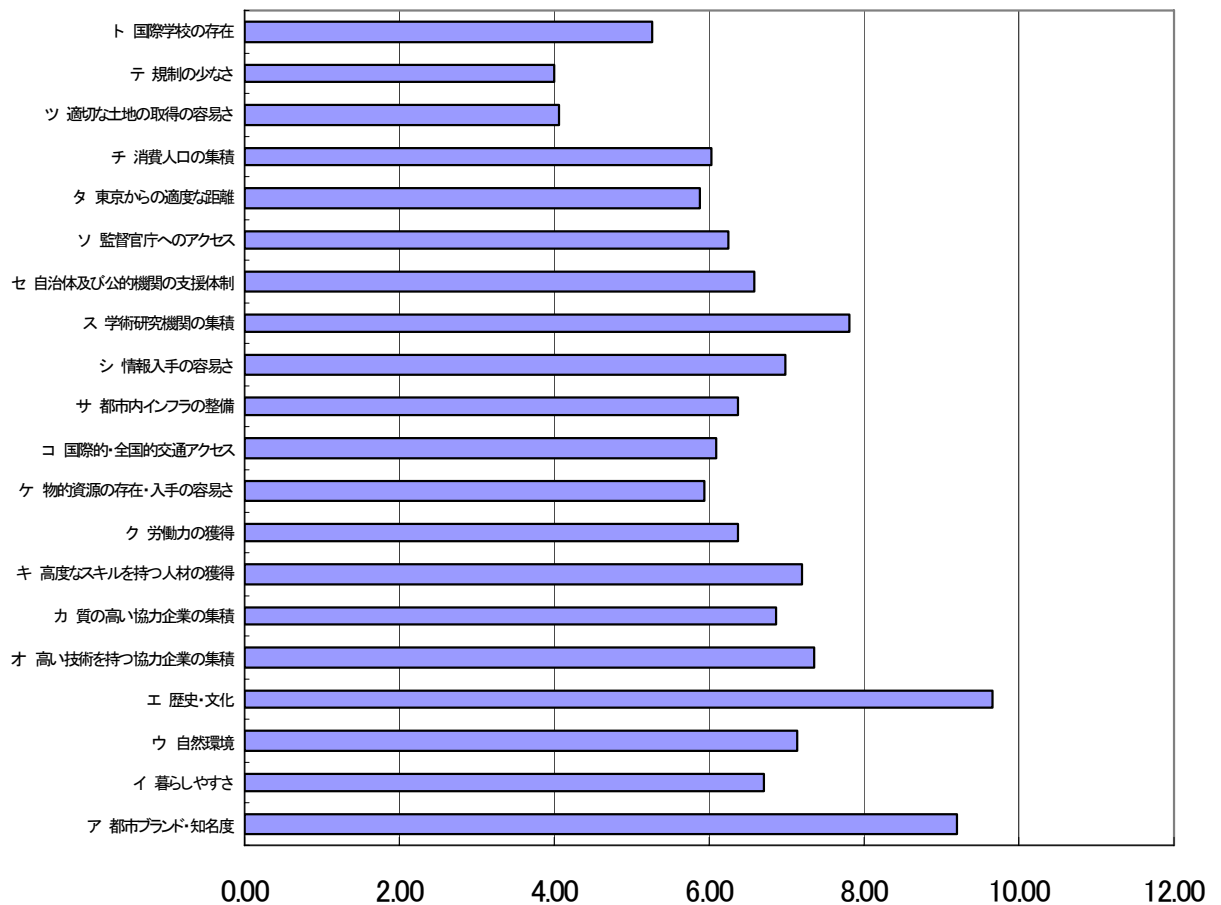
問 京都市の企業の立地条件をどのように評価されていますか。

京都市に対する評価は、

- 1 位「歴史・文化」
- 2 位「都市ブランド・知名度」
- 3 位「学術研究機関の集積」
- 4 位「高い技術を持つ協力企業の集積」
- 5 位「高度なスキルを持つ人材の獲得」であった。

これらの要件は、企業が価値創造を行うにあたり必要なものであり、京都市が創造性に富み、付加価値の高いものを生み出す都市としての要件を高い水準で備えていることを示唆している。ヒアリング調査でも、京都市に立地しているからこそ、全国的には知名度が低い企業でも、比較的優秀な人材を確保することが可能となっている、といった回答を聞くことができた。

京都に対する評価平均(10点満点)



問 京都市に立地しているうえでの制約条件は何ですか。

京都市での企業活動で制約と考えている最も重要な点は、

1 位「まとまった土地の得にくさ」

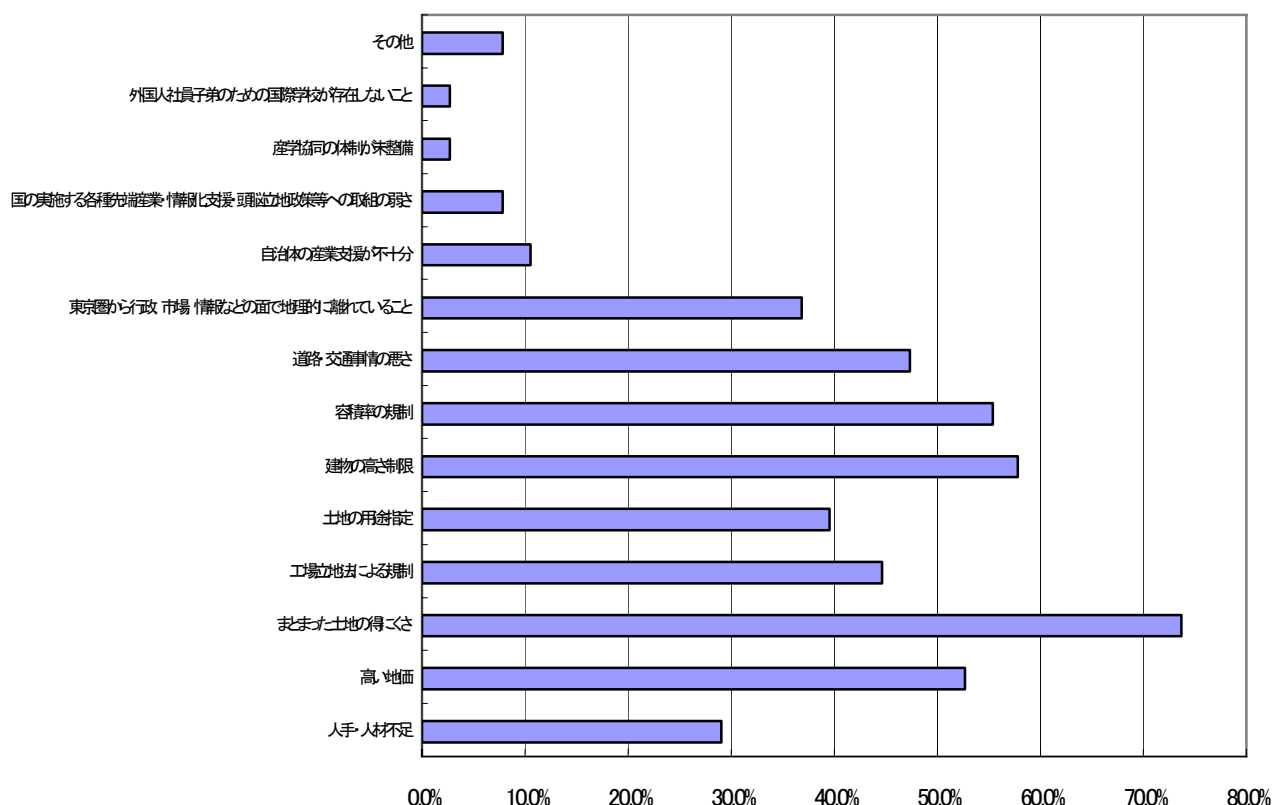
2 位「建物の高さ制限」

3 位「容積率の規制」

4 位「高い地価」 といった土地関連の項目が制約条件の上位を占めている。

これらの制約を解決することは容易ではないが、「道路・交通事情の悪さ」、「人手・人材不足」に関しては今後適切な政策によって、改善することが可能と考えられる。

京都での企業活動での制約(複数回答)



(3) 中核企業の本社移転

ヒアリングに応じていただいた京都市内に立地する中核企業(29社)は、現在のところ本社を京都市内から他に移す予定や意向が全く無いことが明らかになった。その主な理由は次のとおりであった。

- ・ 「都市ブランド・知名度にすぐれている」
- ・ 「歴史・文化資源に優れている」
- ・ 「学術研究機関の集積がある」
- ・ 「高い技術力をもつ協力企業が集積している」

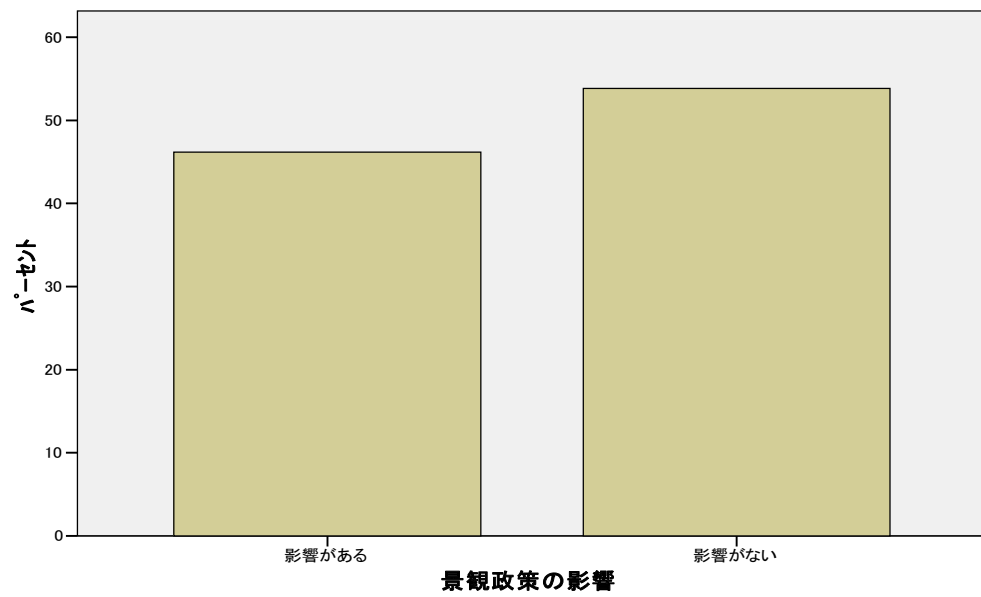
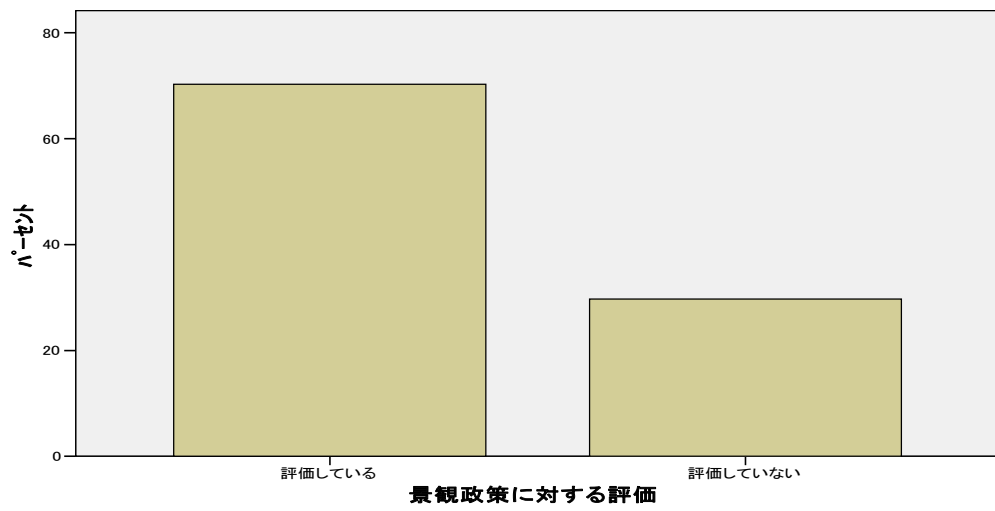
(4) 京都市の景観政策に対する評価

問 京都市の景観政策を評価しておられますか。

問 京都市の景観政策は、御社の土地及び建物利用に何らかの影響がありますか。

景観政策に対する評価については、「評価している」が「評価していない」を大きく上回っている。ただし、「影響を受けている」は「影響がない」とほぼ拮抗しており、景観政策の影響を認識しながらも、景観政策を評価している企業がかなり存在している結果となった。

ヒアリング調査の中では、「景観規制の適用基準を明確にしてほしい。」、「工業地域などにおいては、規制を一律にするのではなく、メリハリを効かせた景観政策が必要。」との意見が多かった。



3 京都市中核企業の取引企業の現状

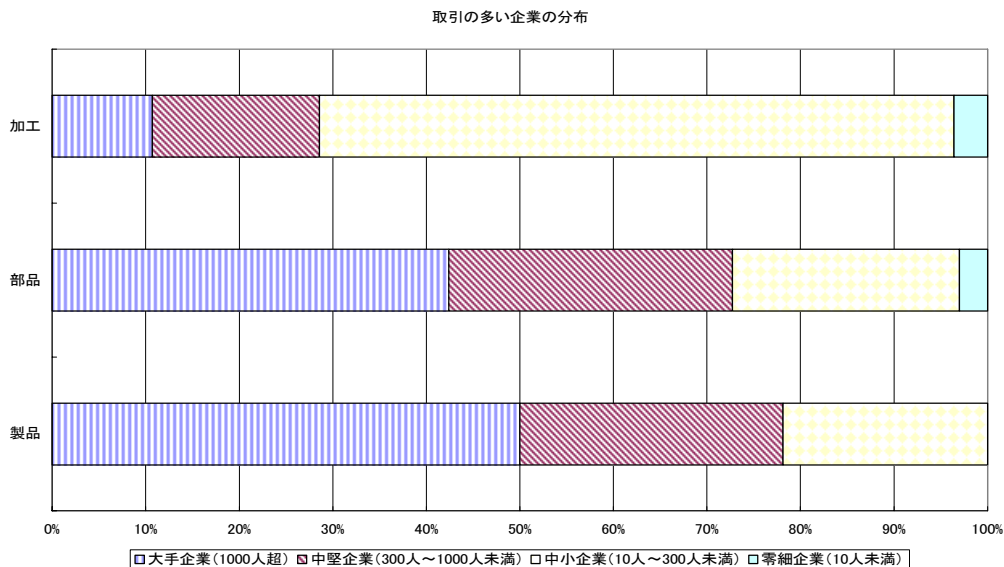
京都市の中核企業が京都市内の取引先企業をどのように評価しているかを明らかにする。

(1) 企業規模別取引企業分布

問 御社の取引先のうち、最も取引額の多い取引先の企業規模はどのくらいですか。

京都市の中核企業の取引における特徴は次のとおりであった。

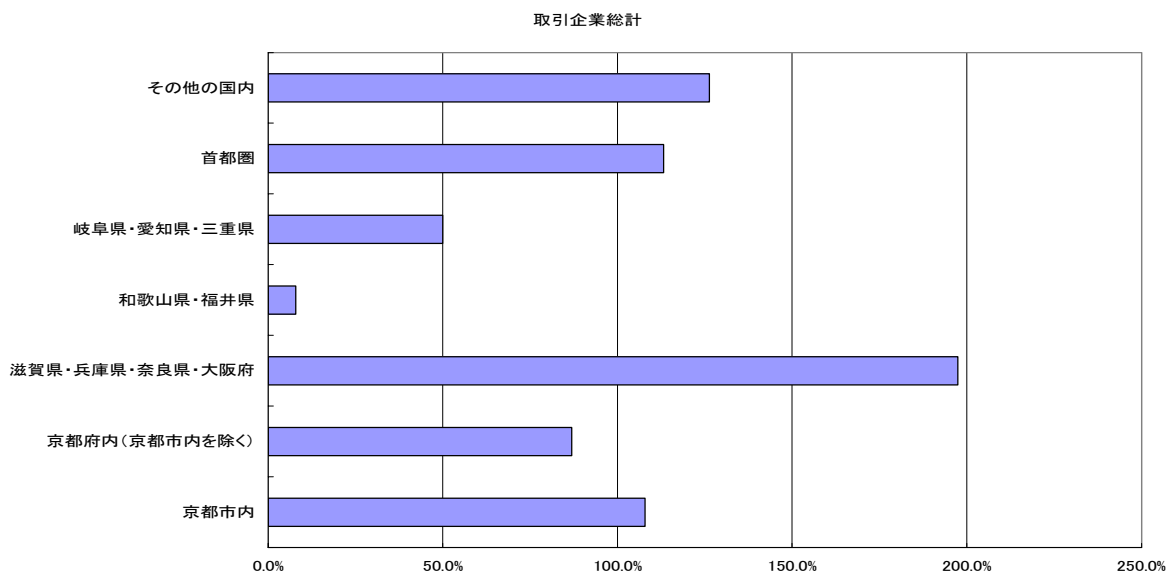
- ・ 加工における取引は、約7割が中小企業との取引
- ・ 製品における取引は、約5割が大企業との取引



(2) 取引先企業の地域分布

問 御社の取引先企業が多く立地している地域はどこですか。

京都市の中核企業の取引地域は、都道府県別で京都府がトップであり、そのうち約6割が京都市内の企業である。また、京都府以外の地域においては、首都圏や滋賀県・兵庫県・奈良県・大阪府といった近畿圏での取引が多い結果となった。



(3) 京都市内企業に対する評価

問 京都市内の主な取引先企業について、どのように評価されていますか。

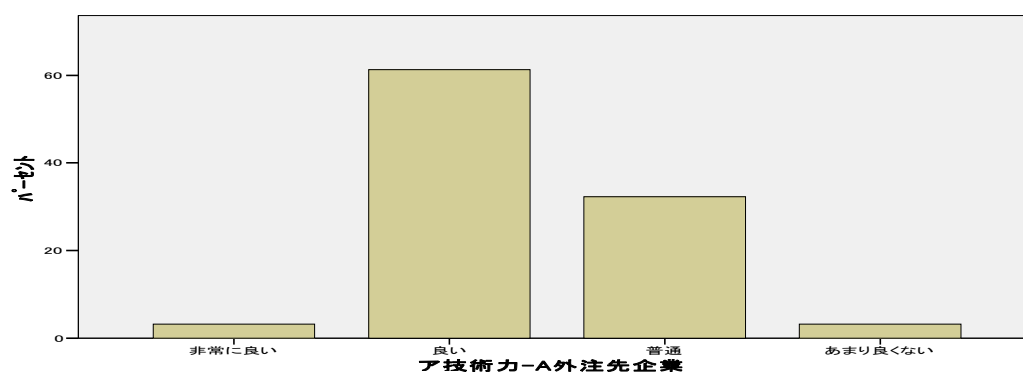
中核企業の京都市内の取引先企業に対する主な評価結果は次のとおりであった。

ア 技術力

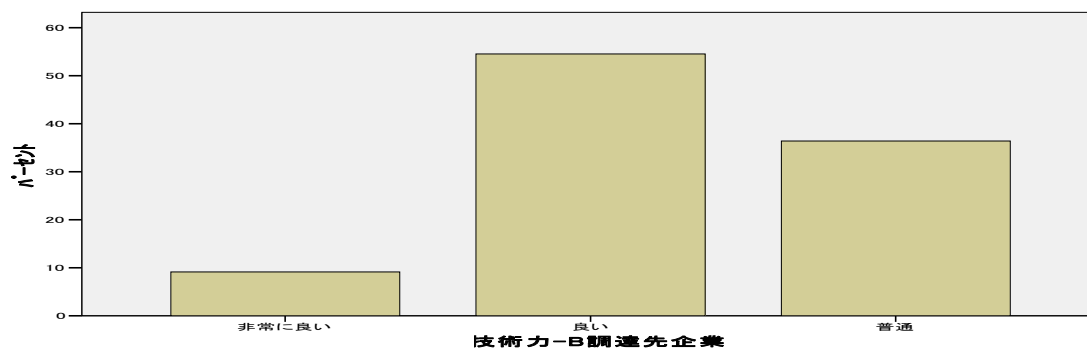
京都市の取引先企業の技術力に関しては、外注先企業、調達先企業、連携先企業いずれも高い評価を与えている。

とりわけ、連携先企業では、外注先企業、調達先企業よりも「非常に良い」との評価が最も多かった。このことから、連携先は独自の技術を有しており、独自性が高いことがうかがわれる。

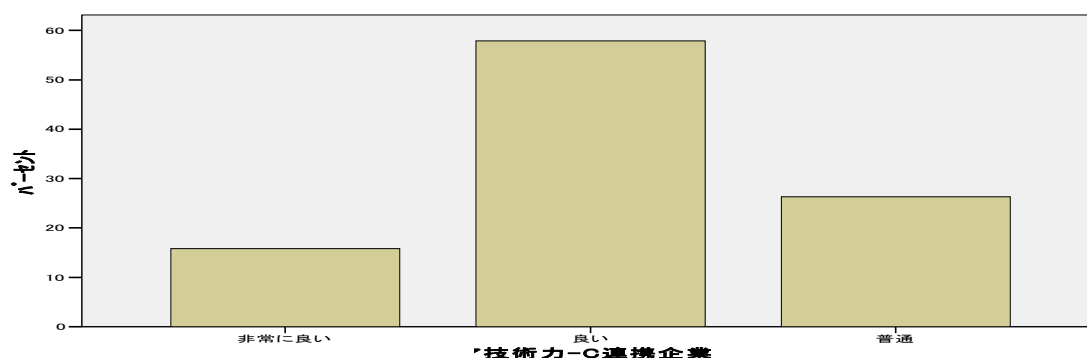
ウ 技術力-A外注先企業



技術力-B調達先企業

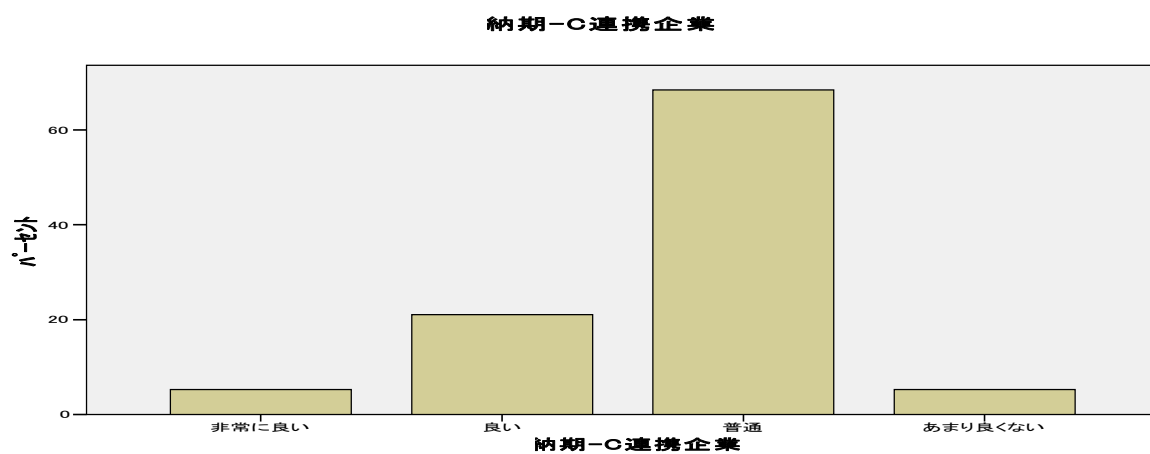
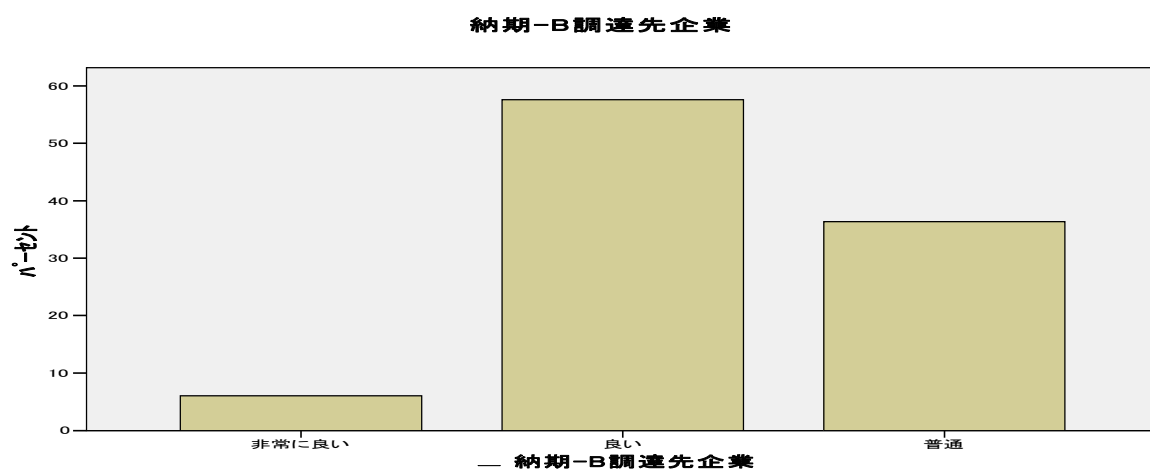
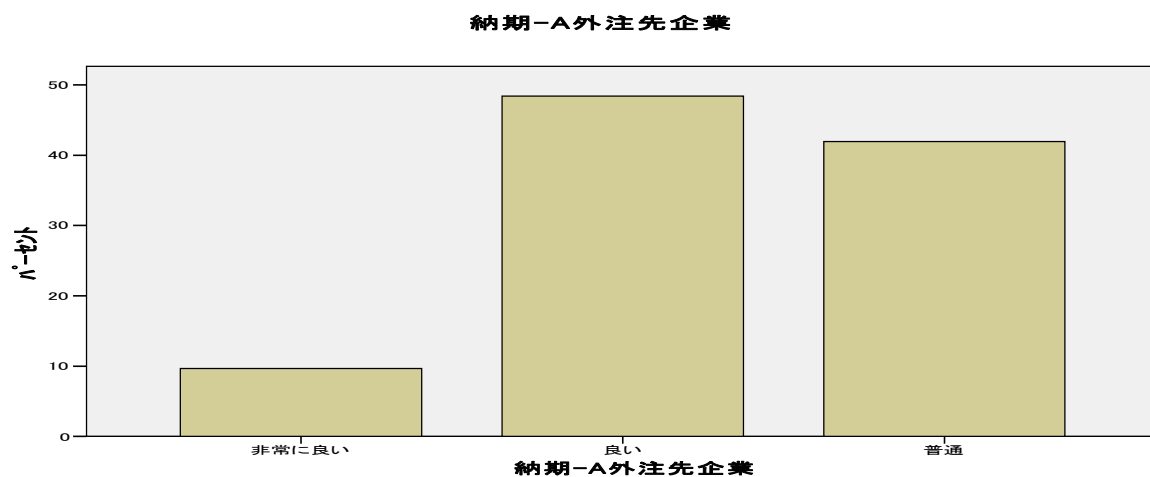


ア技術力-C連携企業



イ 納期

納期に関しては、外注先企業、調達先企業で高い評価を与えている。連携先企業では、「普通」という評価が多かった。これは、連携先企業において、納期をあまり重視していないことを示している。

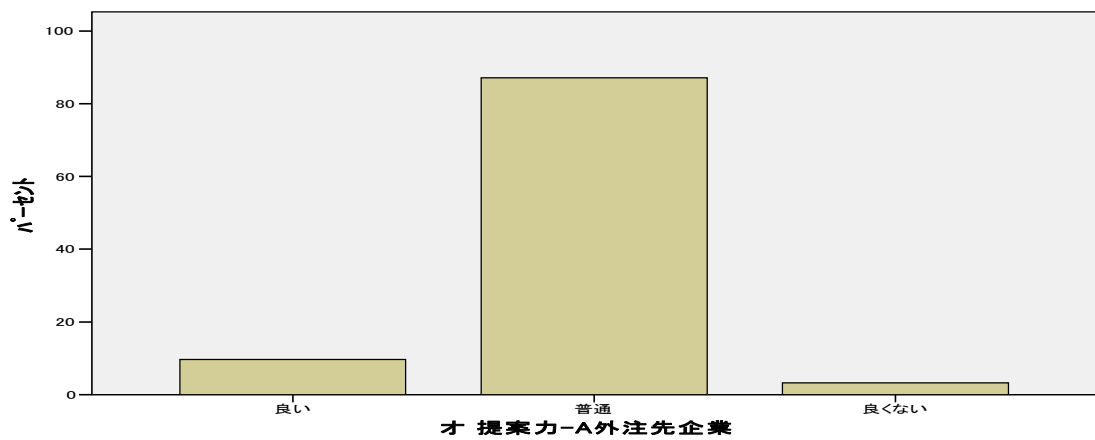


ウ 提案力

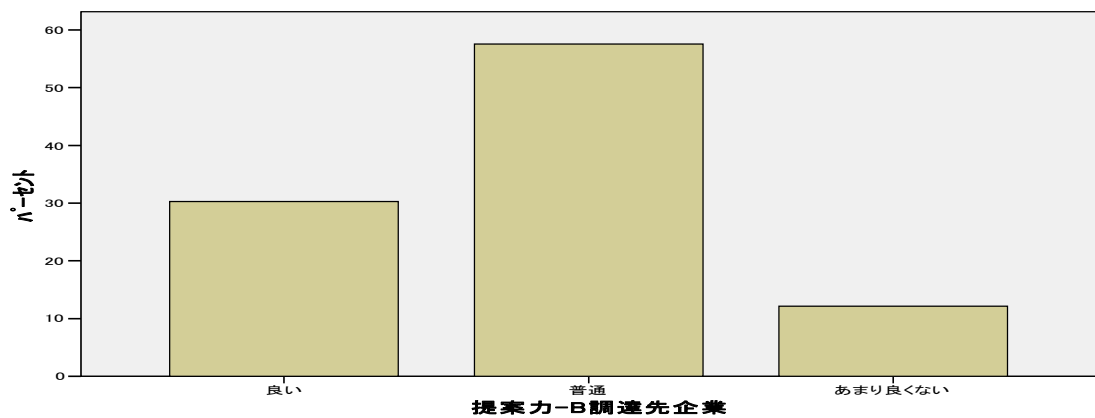
提案力に対する評価は、外注先企業、調達先企業、連携先企業ともに「普通」という評価が最も多かった。

また、ヒアリング調査から、中核企業から発注されるレベルの高い仕事をこなすことで、企業の技術水準が高められている側面があることが分かった。

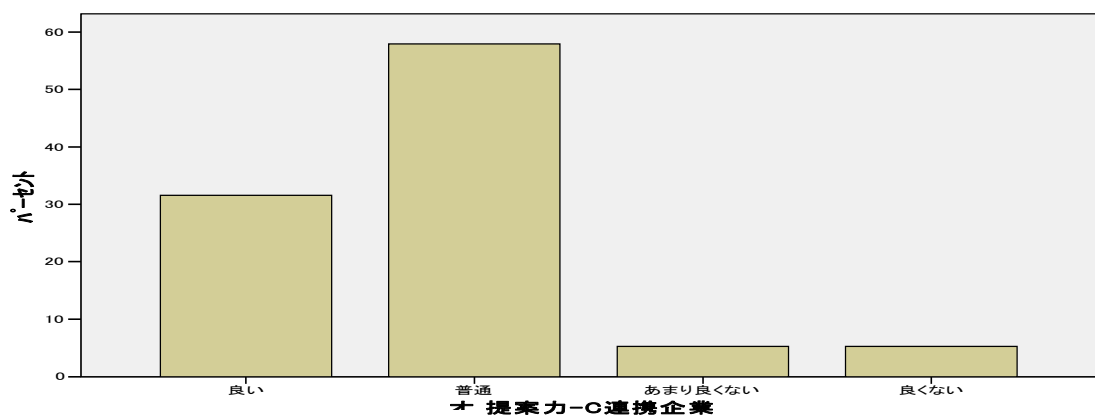
・提案力-A外注先企業



・提案力-B調達先企業



提案力-C連携企業



(注)

外注：製造の一部（部品・加工等）を委託している企業

調達：部品、材料等を仕入(購買)している企業

連携：製品等の共同開発、共同研究を行っている企業

(4) 京都市内企業との連携

問 御社では、京都市内の中小企業及びベンチャー企業と、外注及び新技術の開発等の連携・取引を行う際に、問題があると感じておられることがありますか。

京都市内の中小企業及びベンチャー企業と、外注及び新技術の開発等の連携・取引を行う際の問題点として「特に問題はない」と回答したものを除けば、

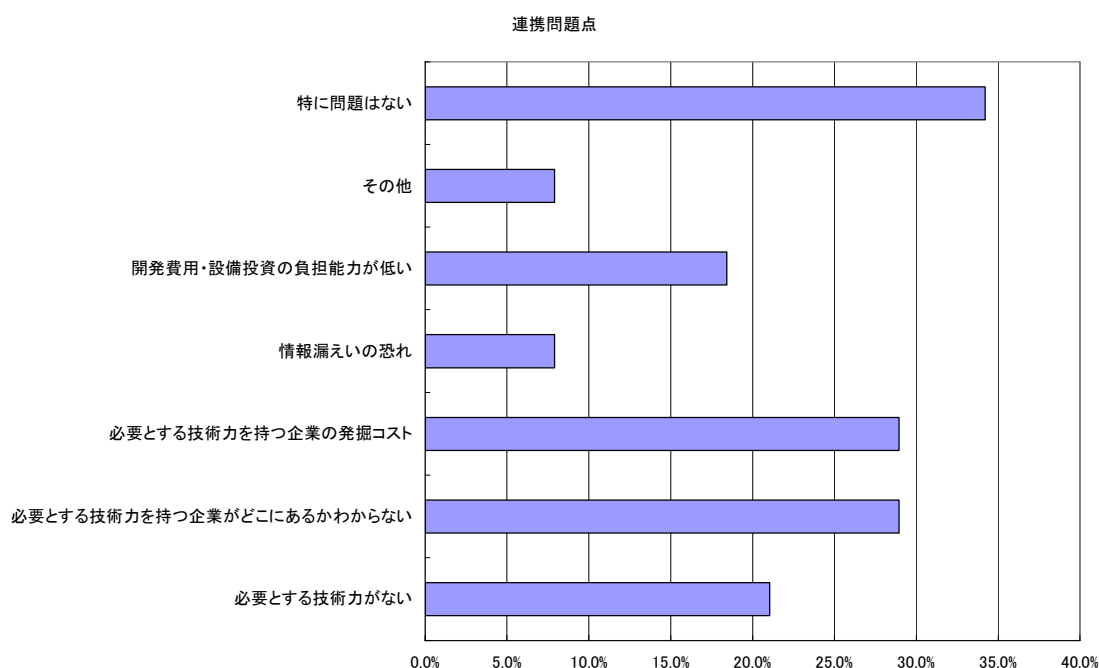
1 位「必要とする技術力を持つ企業の発掘コスト」

「必要とする技術力を持つ企業がどこにあるかわからない」

3 位「必要とする技術力がない」

4 位「開発費用・設備投資の負担能力が低い」 となった。

このことから、京都市内の中小企業及びベンチャー企業のビジネスを拡大するためには、中核企業等に対して技術情報を集約し、より分かりやすい形で広報する仕組みが必要である。また、「開発費用・設備投資の負担能力が低い」といったベンチャー特有の問題に対しては、引き続き「未来創造型企業支援プロジェクト」などの本市ベンチャー支援策を充実していくことが必要である。



4 創造都市機能強化のための政策

京都市の魅力を高め、都市に創造性豊かな人材の集積を図り、京都市の経済をより発展させる方策について検討する。

(1) 創造的人材吸引の装置

問 「創造的人材」を京都市に引き寄せるためには、どのような環境、都市の催しや装置が大事だと思いますか。

『創造的人材』を京都市に引き寄せるために必要な装置について最も重要と回答したのが、

1位 「国際的連携を持つ理工系大学院」

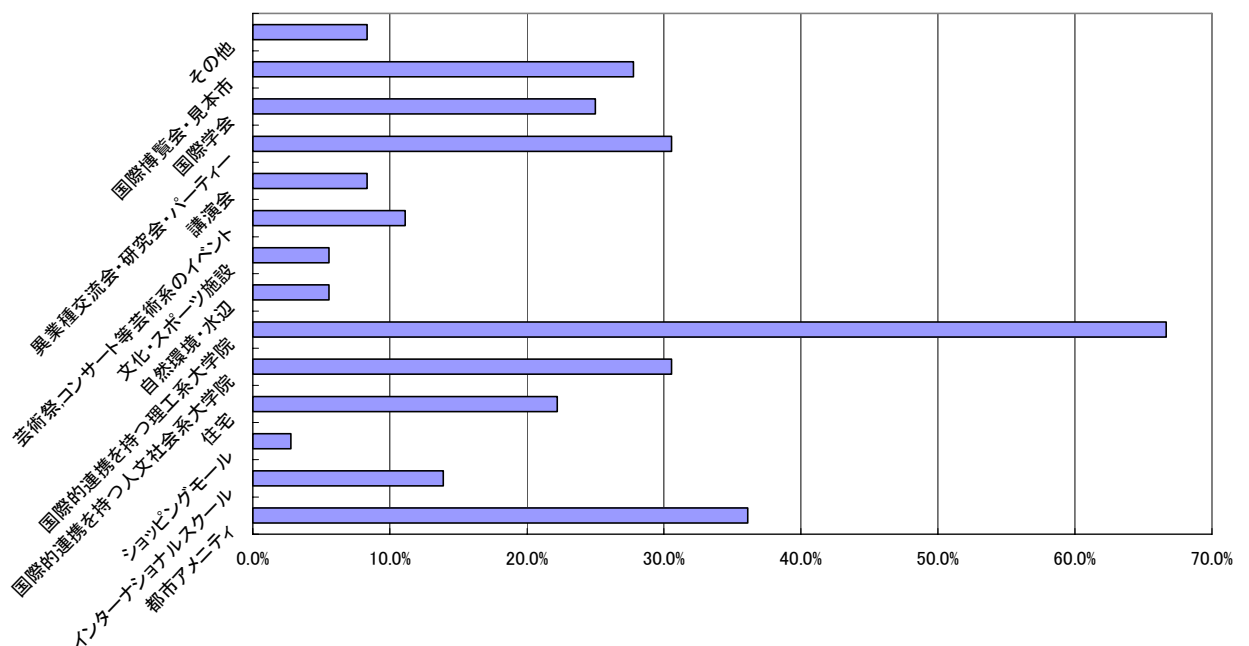
2位 「都市アメニティ」

3位 「国際的連携を持つ社会科学系大学院」

「異業種交流会・研究会・パーティー」 となった。

これは、創造性が何によって活性化されるかという問題に対する回答になっているとも解釈することができる。創造性が活性化される要件は、新しい発想に対する高質な刺激を受ける機会をどれほど与えることが出来るかである。国際的連携をもった大学院は、国際的レベルで新たに生まれつつある発想と技術的シーズを掴み、革新的技術、革新的ビジネスモデルといった新しい価値を生み出すことを可能にするものであると言える。そして、異業種交流会によって、新しい発想が刺激され、新しい知を獲得することが可能となる。そのような知の刺激に満ちた街に住みたいと思わせるためには、都市アメニティの整備も不可欠であることが本調査から示されている。

創造的人材吸引条件総合



(2) 公的な研究機関の役割

問 大学以外で、御社がよく利用されている公立の試験・研究機関はありますか。

京都市の中核企業の利用が多いのは、

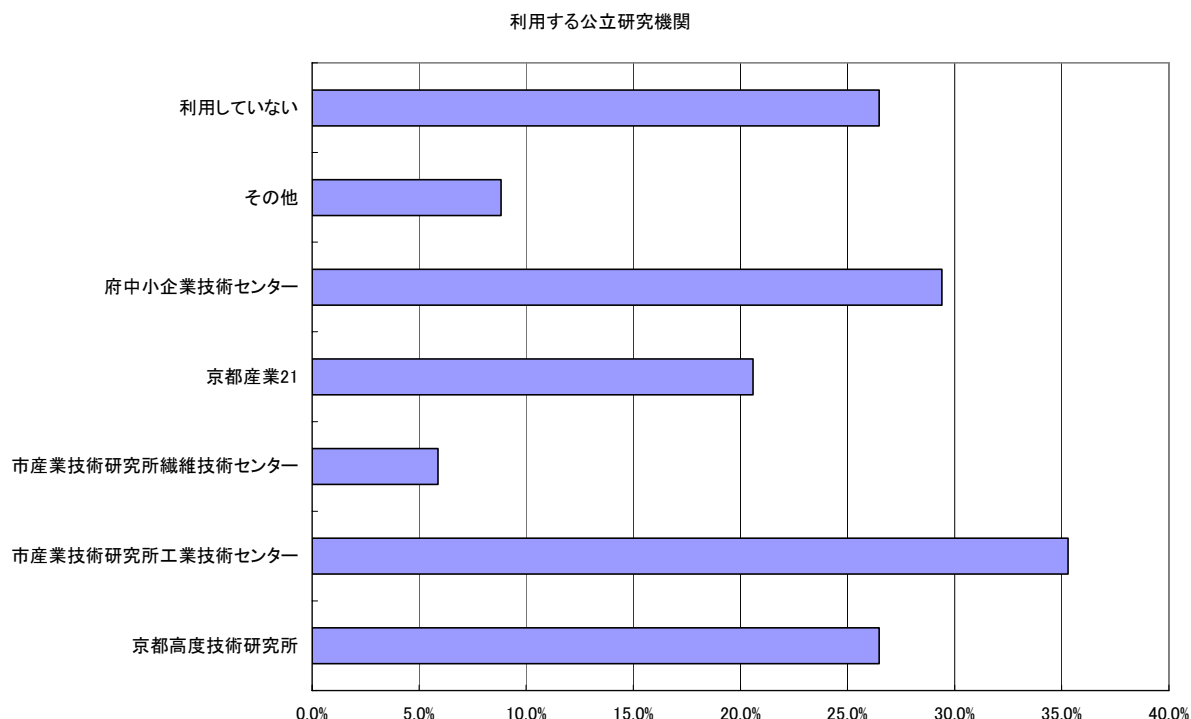
1位 「京都市産業技術研究所工業技術センター」

2位 「京都府中小企業技術センター」

3位 「京都高度技術研究所」 となっている。

しかし、「利用していない」と回答している企業も約 26%ある。これは、ヒアリング調査の結果から企業で用いる技術がかなり特殊であることが一つの理由になっている。

京都市の公設試験場である工業技術センターと繊維技術センターは、平成 22 年 10 月に京都リサーチパーク地区において立地的統合を予定しており、今後、市内企業の技術開発力を高める上において、より一層に重要な役割を果たしていくことが期待される。また、同地区には、(財)京都高度技術研究所など自治体の産業支援機関が集積しており、各支援機関の連携がより重要となる。

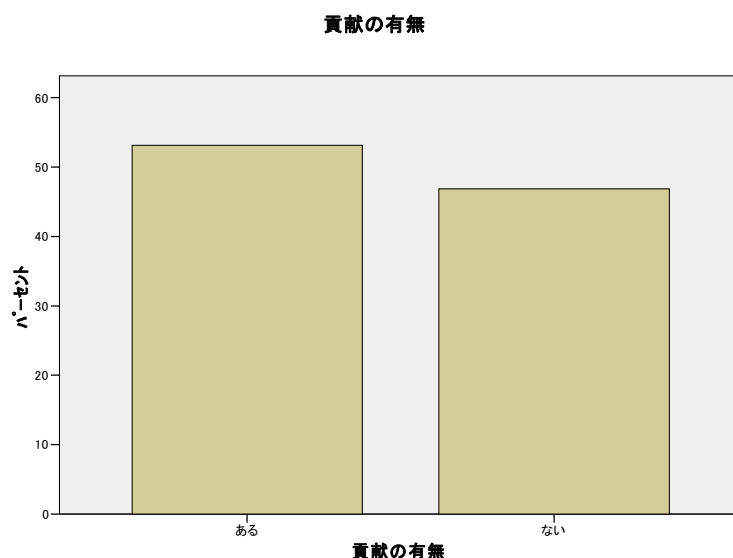


(3) 創造的人材輩出に対する貢献

問 京都市が「創造的人材」を輩出する都市となるために、御社が貢献していること、あるいは貢献したいとお考えになっていることがありますか。

京都市の中核企業における「創造的人材」を輩出するための貢献の有無については、半以上が「ある」と回答している。その具体的な内容は、京都市政に対する協力と意見交換、産学連携や教育現場への貢献、大学との共同研究、京都賞を初めとした情報発信である。このような企業の貢献は、京都市の国際的なブランド構築に

とって極めて重要な意味があると考えられる。



(4) 京都市の産業振興施策に関する意見・期待など

問 京都市が進めている施策への御意見、あるいは京都市が進めるべき施策への期待などがありましたら、御自由にお書きください。

企業のヒアリングにおいては、主な意見や要望は次のとおりであった。

ア 企業活動しやすい環境の提供

- ・ 行政指導や各種の申請等において、京都市の窓口を一本化してほしい。
- ・ 景観規制にメリハリをつけてほしい。一律に規制するのではなく、工業地域や準工業地域の工場地内においては、規制の見直しをしてほしい。
- ・ 従業員の雇用に対する助成や税の免除、企業立地における規制緩和、インフラ整備など、企業活動しやすい環境の提供をする取組が不十分ではないか。

イ 産業政策に対する意見

- ・ 産業振興について、行政からもっと企業にアピールすべきだ。
- ・ 京都ならではの地域の特性や強みを生かし、伝統的素材、匠の技、現代の科学技術・デザインやアートとの融合等により新しい価値創造につながる施策の取組に期待する。
- ・ 京都の誇れる西陣織などの伝統素材・産業と、先端的なファッション・技術などとの融合により、新しい価値創造につながる取組に期待する。
- ・ 世界的な環境フォーラムや国際学会、音楽祭、芸術祭など世界規模のイベントによる京都ブランドの情報発信が必要である。